

令和 2 年 度

宝 塚 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 決 算 審 査 意 見 書

宝 塚 市 監 査 委 員



宝 監 第 6 3 号
令和3年（2021年）9月24日

宝塚市長 山 崎 晴 恵 様

宝塚市監査委員 徳 田 逸 男
同 小 川 克 弘
同 梶 川 みさお

令和2年度宝塚市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況の審査
意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により令和2年度宝塚市一般会計・特別会計歳入歳
出決算及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により基金運用状況を審査した結
果、その意見書を提出します。

令和2年度 宝塚市歳入歳出決算等審査意見

1 監査等の種類

決算審査及び基金の運用状況審査

2 審査の対象

令和2年度宝塚市一般会計決算

令和2年度宝塚市特別会計決算

令和2年度宝塚市基金運用状況

3 審査の概要

宝塚市監査基準に基づき、令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿と照合することを主眼としながら財政状況を分析するとともに、関係部課の責任者の説明を求めて慎重に審査しました。

なお、審査は広く行政監査的な視点にも留意して実施しました。

4 審査の日程

審査の期間 : 令和3年7月 1日から令和3年8月31日まで

本審査実施日 : 令和3年8月26日から令和3年8月31日まで

本審査実施場所 : 2-4会議室

5 審査の結果

計数的には正確なことを確認し、総括的には予算がおおむね適正に執行され、所期の目的を達成したものと認めました。

なお、決算の内容と意見等は次に述べるとおりです。

目 次

第1 決算の規模	
1 決算額の状況	1
2 純計決算額	2
第2 決算収支	
1 実質収支額	4
2 実質単年度収支額	4
第3 財政状況	
1 財政構造	6
2 歳入の構成	8
3 歳出の構成	10
4 増加一般財源の充当状況	11
第4 資金収支（運用）状況	13
第5 一般会計	
1 歳入	14
2 歳出	30
第6 特別会計	
1 国民健康保険事業費	42
2 国民健康保険診療施設費	46
3 介護保険事業費	48
4 後期高齢者医療事業費	51
5 平井財産区	54
6 山本財産区	55
7 中筋財産区	56

8	中山寺財産区	57
9	米谷財産区	58
10	川面財産区	59
11	小浜財産区	60
12	鹿塩財産区	61
13	鹿塩・東蔵人財産区	62
14	宝塚市営霊園事業費	63
第7	財産の状況	64
第8	基金運用状況	66
第9	むすび	
1	決算の特徴及び財政状況等	68
2	意見及び指摘事項	73
3	まとめ	91
決算審査資料		95

文中及び表中の表示について

- 1 文中に用いる計数は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てました。
- 2 各比率の計数は、小数点第2位以下を四捨五入したため、その内訳と合計が一致しない場合があります。
- 3 表中の金額については、単位未満を四捨五入したため、その内訳と合計が一致しない場合があります。

第1 決算の規模

1 決算額の状況

当年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
予 算 現 額 (A)	110,754,672,606	51,140,399,000	161,895,071,606
歳 入 決 算 額 (B)	105,591,589,625	49,324,635,732	154,916,225,357
歳 出 決 算 額 (C)	103,614,796,104	47,738,575,675	151,353,371,779
歳入歳出差引残額(形式収支) (D)	1,976,793,521	1,586,060,057	3,562,853,578
翌年度繰越額 (E)	2,872,356,431	0	2,872,356,431
翌年度に繰り越すべき財源 (F)	463,404,156	0	463,404,156
実 質 収 支 額 (D)-(F)	1,513,389,365	1,586,060,057	3,099,449,422
不 納 欠 損 額	151,313,090	162,650,954	313,964,044
収 入 未 済 額	3,031,884,827	1,650,433,628	4,682,318,455
執 行 率 (B)/(A)	95.3	96.4	95.7
執 行 率 (C)/(A)	93.6	93.3	93.5
不 用 額 (A)-(C)-(E)	4,267,520,071	3,401,823,325	7,669,343,396

当年度決算規模は、歳入1,549億1,622万円、歳出1,513億5,337万円で、差引35億6,285万円の黒字となっています。

一般会計における歳入は1,055億9,158万円で、前年度より247億3,893万円(30.6%)、歳出は1,036億1,479万円で、前年度より238億5,322万円(29.9%)増加しています。差引残額は19億7,679万円の黒字で、前年度より8億8,570万円(81.2%)黒字が増加しています。

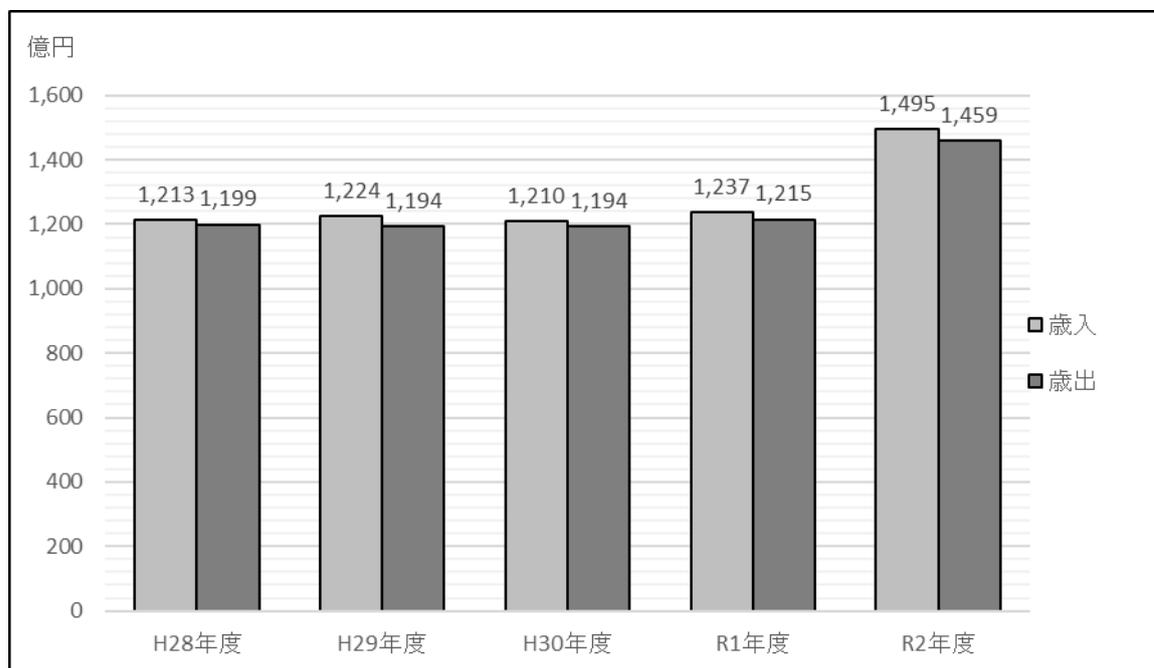
特別会計における歳入は493億2,463万円で、前年度より11億239万円(2.3%)増加し、歳出は477億3,857万円で、前年度より6億150万円(1.3%)増加しています。差引残額は15億8,606万円の黒字で、前年度より5億88万円(46.2%)増加しています。

一般・特別両会計を合わせた歳入は1,549億1,622万円で、前年度より258億4,132万円(20.0%)増加し、歳出は1,513億5,337万円で、前年度より244億5,473万円(19.3%)増加しています。差引残額は35億6,285万円の黒字で、前年度より13億8,659万円(63.7%)増加しています。

なお、当年度の不用額は76億6,934万円で、前年度より22億2,782万円(40.9%)増加しています。

2 純計決算額

純計決算額の推移は、次図のとおりです。



当年度決算額の中には、会計相互の繰入れ・繰出し（次頁の表参照）による重複額54億1,451万円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入1,495億171万円、歳出1,459億3,885万円です。これを前年度と比較すると次表のとおりです。

決算規模対前年度比較表

(単位 円、%)

年度		R1	R2	増 減	対前年度 比 率
総 計	歳 入	129,074,895,531	154,916,225,357	25,841,329,826	120.0
	歳 出	126,898,633,032	151,353,371,779	24,454,738,747	119.3
	差引残額	2,176,262,499	3,562,853,578	1,386,591,079	163.7
純 計	歳 入	123,767,228,736	149,501,711,138	25,734,482,402	120.8
	歳 出	121,590,966,237	145,938,857,560	24,347,891,323	120.0
	差引残額	2,176,262,499	3,562,853,578	1,386,591,079	163.7

一般会計・特別会計相互間の繰入・繰出金状況

繰 出 会 計 名	金 額 (円)	繰 入 会 計 名
一般会計	1,662,429,348	特別会計 国民健康保険事業費
一般会計	34,431,660	特別会計 国民健康保険診療施設費
一般会計	3,052,410,896	特別会計 介護保険事業費
一般会計	636,671,313	特別会計 後期高齢者医療事業費
一般会計	26,999,463	特別会計 宝塚市営霊園事業費
特別会計 国民健康保険事業費	1,134,000	特別会計 国民健康保険診療施設費
特別会計 平井財産区	91,736	一般会計
特別会計 山本財産区	5,034	一般会計
特別会計 中筋財産区	597	一般会計
特別会計 中山寺財産区	2,206	一般会計
特別会計 米谷財産区	291,957	一般会計
特別会計 川面財産区	35,007	一般会計
特別会計 小浜財産区	1,351	一般会計
特別会計 鹿塩財産区	6,623	一般会計
特別会計 鹿塩・東蔵人財産区	3,028	一般会計
合計	5,414,514,219	

第2 決算収支

1 実質収支額

(単位 円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出差引額 (A)		1,976,793,521	1,586,060,057	3,562,853,578
繰翌 越年 財度 源	継続費通次繰越 (B)	44,134,000	0	44,134,000
	繰越明許費 (C)	419,270,156	0	419,270,156
	事故繰越し (D)	0	0	0
	計 (B+C+D) (E)	463,404,156	0	463,404,156
実質収支額 (A-E)		1,513,389,365	1,586,060,057	3,099,449,422
実質収支額のうち地方自治法第233条の2による基金繰入額		0	0	0

歳入歳出差引額は、一般会計で19億7,679万円、特別会計で15億8,606万円、合計35億6,285万円の黒字となっていますが、翌年度に繰り越すべき財源が一般会計で4億6,340万円ありますので、これを差し引いた実質収支額は、一般会計で15億1,338万円、特別会計で15億8,606万円、合計30億9,944万円の黒字となっています。

2 実質単年度収支額

(単位 円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
当年度実質収支額 (A)	1,513,389,365	1,586,060,057	3,099,449,422
前年度実質収支額 (B)	500,653,179	1,040,377,004	1,541,030,183
単年度収支額 (A)-(B) (C)	1,012,736,186	545,683,053	1,558,419,239
財政調整基金積立額 (D)	252,139,877	490,668,379	742,808,256
財政調整基金取崩額 (E)	0	530,878,000	530,878,000
地方債繰上償還金 (F)	0	0	0
実質単年度収支額 (C)+(D)-(E)+(F)	1,264,876,063	505,473,432	1,770,349,495

一般会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字5億65万円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は10億1,273万円の黒字となります。ここに財政調整基金積立額2億5,213万円を黒字の要素とみなして算出した実質単年度収支額は12億6,487万円の黒字となります。

特別会計においては、当年度実質収支額の中に前年度実質収支額の黒字10億4,037万

円が含まれているため、これを差し引いた当年度の単年度収支額は5億4,568万円の黒字となり、ここに国民健康保険事業財政調整基金積立額4億9,066万円を黒字の要素、国民健康保険事業財政調整基金取崩額5億3,087万円を赤字の要素とみなして試算した実質単年度収支額は5億547万円の黒字となります。

この結果、一般・特別両会計を合計した実質単年度収支額は17億7,034万円の黒字となります。

第3 財政状況

1 財政構造

区分		年度				
		H28	H29	H30	R1	R2
財政力 指数	宝塚市	0.883	0.888	0.892	0.887	0.884
	類似団体	0.85	0.86	0.88	0.90	—
経常収支 比率 (%)	宝塚市	96.9	95.7	95.8	96.9	95.4
	類似団体	92.7	92.3	92.0	92.7	—
実質収支 比率 (%)	宝塚市	0.9	1.3	0.9	1.1	3.3
	類似団体	3.8	4.5	4.3	4.6	—

(注) 総務省決算統計による普通会計の数値です。

類似団体の数値については「財政状況類似団体比較カード」によります。

当年度の財政力指数は0.884で前年度より0.003ポイント下降しています。

経常収支比率は、経常経費（人件費・扶助費・公債費等）に経常一般財源収入（地方税・譲与税等）がどの程度使われたかを見ることにより、団体の財政構造の弾力性を測定するものです。

当年度の経常収支比率は95.4%で、前年度から1.5ポイント改善しており、前年度の類似団体平均より2.7ポイント高くなっています。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、長期的な財政収支の均衡・健全性を表す指標で、当該団体の財政規模や当該年度の経済状況等に影響されるところが大きく、一概には言えませんが、一般的には、3%～5%程度が望ましいとされています。

当年度の実質収支比率は3.3%で、前年度より2.2ポイント好転しており、前年度の類似団体平均より1.3ポイント低くなっています。

また、市債、債務負担行為及び積立金の状況は、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区分		年度	H28	H29	H30	R1	R2
市債未償還額	一般会計		71,008,684	70,940,226	70,874,643	71,731,686	70,772,723
	特別会計		2,200,100	2,078,464	1,991,141	1,912,166	1,826,390
	計		73,208,784	73,018,690	72,865,784	73,643,852	72,599,113
	人口1人当たり (円)		312,428	311,673	311,459	315,251	311,780
実質公債費比率	宝塚市		4.4	4.1	3.7	3.6	3.7
	類似団体		5.2	5.0	4.2	3.6	—
債務負担行為額(普通会計)			15,826,013	15,753,811	20,273,930	15,801,963	17,021,614
積立金 現在高	財政調整基金		5,177,048	5,333,098	5,617,154	5,408,183	5,660,323
	市債管理基金		245,583	245,667	245,746	245,835	245,907
	計		5,422,631	5,578,765	5,862,900	5,654,018	5,906,230

市債の年度末現在高は725億9,911万円で、前年度より10億4,473万円（1.4%）減少しています。

実質公債費比率は3.7%で、前年度よりも0.1ポイント悪化しています。この比率が18%以上になると地方債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となります。

翌年度以降に支出が予定されている債務負担行為の年度末現在高は170億2,161万円で、前年度より12億1,965万円（7.7%）増加しています。

積立金の年度末現在高は59億623万円で、前年度より2億5,221万円（4.5%）増加しています。

なお、市債の年度末現在高の内訳は次表のとおりです。

(単位 千円)

会計区分		前年度末現在高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末現在高
一般会計		71,731,686	6,186,303	7,145,266	70,772,723
特別会計	宝塚市営霊園事業費	1,912,166	0	85,776	1,826,390
	計	1,912,166	0	85,776	1,826,390
合計		73,643,852	6,186,303	7,231,042	72,599,113

2 歳入の構成

普通会計における歳入の財源別内訳及び対前年度比較等は次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	R1			R2			増 減		類似団体 (R1)		
	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	増減率	人口1人当 たり (円)	構成 比率	
自 主 財 源	市 税	35,899,554	153,677	45.2	36,186,790	155,405	34.7	287,236	0.8	164,445	44.1
	分担金及び負担金	966,024	4,135	1.2	669,009	2,873	0.6	△ 297,015	△ 30.7	3,583	1.0
	使用料及び手数料	2,232,714	9,558	2.8	1,951,024	8,379	1.9	△ 281,690	△ 12.6	7,057	1.9
	財産収入	326,005	1,396	0.4	299,900	1,288	0.3	△ 26,105	△ 8.0	2,135	0.6
	寄附金	740,337	3,169	0.9	810,815	3,482	0.8	70,478	9.5	1,266	0.3
	繰入金	979,669	4,194	1.2	417,842	1,794	0.4	△ 561,827	△ 57.3	8,564	2.3
	繰越金	837,764	3,586	1.1	1,091,086	4,686	1.0	253,322	30.2	11,285	3.0
	諸収入	1,574,614	6,741	2.0	2,094,327	8,994	2.0	519,713	33.0	11,103	3.0
	小 計	43,556,681	186,455	54.9	43,520,793	186,902	41.7	△ 35,888	△ 0.1	209,438	56.1
	依 存 財 源	地方譲与税	406,169	1,739	0.5	411,633	1,768	0.4	5,464	1.3	2,625
利子割交付金		48,006	206	0.1	50,587	217	0.0	2,581	5.4	136	0.0
配当割交付金		310,697	1,330	0.4	283,429	1,217	0.3	△ 27,268	△ 8.8	800	0.2
株式等譲渡所得割交付金		166,026	711	0.2	327,366	1,406	0.3	161,340	97.2	462	0.1
法人事業税交付金		0	0	0.0	80,224	345	0.1	80,224	皆増	—	—
地方消費税交付金		3,355,062	14,362	4.2	4,192,296	18,004	4.0	837,234	25.0	17,333	4.6
ゴルフ場利用税交付金		175,076	749	0.2	164,720	707	0.2	△ 10,356	△ 5.9	185	0.0
自動車取得税交付金		83,314	357	0.1	25	0	0.0	△ 83,289	△ 100.0	519	0.1
環境性能割交付金		23,468	100	0.0	47,411	204	0.0	47,411	皆増	153	0.0
国有提供施設交付金		21,591	92	0.0	21,591	93	0.0	0	0.0	152	0.0
地方特例交付金		573,379	2,454	0.7	234,326	1,006	0.2	△ 339,053	△ 59.1	2,615	0.7
地方交付税		4,246,186	18,177	5.3	4,361,333	18,730	4.2	115,147	2.7	23,822	6.4
交通安全対策特別交付金		28,241	121	0.0	31,063	133	0.0	2,822	10.0	147	0.0
国庫支出金	13,666,681	58,504	17.2	39,607,309	170,095	37.9	25,940,628	189.8	59,992	16.1	
県支出金	5,988,164	25,634	7.5	6,059,582	26,023	5.8	71,418	1.2	25,547	6.8	
市 債	6,755,565	28,919	8.5	5,026,273	21,586	4.8	△ 1,729,292	△ 25.6	29,168	7.8	
小 計	35,847,625	153,455	45.1	60,899,168	261,534	58.3	25,051,543	69.9	163,656	43.9	
合 計	79,404,306	339,910	100.0	104,419,961	448,435	100.0	25,015,655	31.5	373,094	100.0	

普通会計の歳入決算額は1,044億1,996万円で、前年度より250億1,565万円（31.5%）増加しています。

これを自主財源及び依存財源の別で見ると、自主財源の決算額は435億2,079万円で、前年度より3,588万円（0.1%）減少し、依存財源の決算額は608億9,916万円で、前年度より250億5,154万円（69.9%）増加しています。また、歳入総額に対する構成比率は、自主財源が41.7%、依存財源が58.3%で、自主財源の構成比率は前年度より13.2ポイント低くなっています。

自主財源の主なものは、市税が361億8,679万円で歳入総額の34.7%、使用料及び手数料が19億5,102万円で同じく1.9%をそれぞれ占めています。

依存財源の主なものは、国庫支出金が396億730万円で歳入総額の37.9%、県支出金が60億5,958万円で同じく5.8%、市債が50億2,627万円で同じく4.8%、地方交付税が43億6,133万円で同じく4.2%をそれぞれ占めています。

次に、経常的収入と臨時的収入について見ると、次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	R1		R2		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
経常的収入	62,856,439	79.2	64,282,853	61.6	1,426,414	2.3
一般財源	42,481,334	53.5	43,583,440	41.8	1,102,106	2.6
特定財源	20,375,105	25.7	20,699,413	19.8	324,308	1.6
臨時的収入	16,547,867	20.8	40,137,108	38.4	23,589,241	142.6
一般財源	8,762,932	11.0	8,914,575	8.5	151,643	1.7
特定財源	7,784,935	9.8	31,222,533	29.9	23,437,598	301.1
合 計	79,404,306	100.0	104,419,961	100.0	25,015,655	31.5

経常的収入は642億8,285万円で、前年度より14億2,641万円(2.3%)増加しています。

これは主に、経常的一般財源においては地方特例交付金が3億3,905万円(59.1%)、自動車取得税交付金が8,328万円(100.0%)、配当割交付金が2,726万円(8.8%)減少したものの、地方消費税交付金が8億3,723万円(25.0%)、地方税が2億7,254万円(0.8%)、地方交付税が1億6,796万円(4.3%)増加しており、経常的特定財源においては分担金及び負担金が3億96万円(31.2%)、使用料が2億8,327万円(19.6%)、手数料が1,605万円(4.7%)減少したものの、国庫支出金が4億9,107万円(4.3%)、県支出金が4億507万円(7.9%)増加したことによるものです。

臨時的収入は401億3,710万円で、前年度より235億8,924万円(142.6%)増加しています。

これは主に、臨時的一般財源においては繰入金が4億1,169万円(99.9%)、地方債が2億7,761万円(8.7%)減少したものの、諸収入が5億6,259万円(170.4%)、繰越金が2億4,144万円(64.1%)、寄附金が1,921万円(2.7%)増加しており、臨時的特定財源においては、地方債が14億5,167万円(40.8%)、県支出金が4億209万円(47.8%)減少したものの、国庫支出金が254億3,370万円(1,222.3%)、寄附金が5,125万円(185.4%)、使用料が1,268万円(638.1%)増加したことによるものです。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が61.6%(前年度79.2%)、臨時的収入が38.4%(前年度20.8%)となっています。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が50.3%(前年度64.5%)、特定財源が49.7%(前年度35.5%)となっています。

3 歳出の構成

普通会計における歳出の性質別内訳及び対前年度比較等は次表のとおりです。

(単位 千円、%)

区 分	R1			R2			増 減		類似団体 (R1)	
	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	人口1人当 たり (円)	構成 比率	金 額	増減率	人口1人当 たり (円)	構成 比率
消費的経費	54,913,988	235,072	70.2	80,808,601	347,035	79.0	25,894,613	47.2	239,467	66.4
人件費	15,012,937	64,266	19.2	16,605,581	71,313	16.2	1,592,644	10.6	56,972	15.8
物件費	11,370,034	48,672	14.5	10,469,815	44,963	10.2	△ 900,219	△ 7.9	52,687	14.6
補助費等	6,752,364	28,905	8.7	30,905,353	132,724	30.3	24,152,989	357.7	32,553	9.0
その他	21,778,653	93,229	27.8	22,827,852	98,035	22.3	1,049,199	4.8	97,255	27.0
投資的経費	8,001,798	34,254	10.2	5,369,586	23,060	5.2	△ 2,632,212	△ 32.9	46,675	12.9
普通建設事業費	7,919,215	33,900	10.1	5,369,586	23,060	5.2	△ 2,549,629	△ 32.2	46,035	12.8
災害復旧事業費	82,583	354	0.1	0	0	0.0	△ 82,583	皆減	640	0.2
公債費	6,364,078	27,243	8.1	6,381,529	27,406	6.2	17,451	0.3	28,399	7.9
積立金・繰出金及び貸付金等	9,033,356	38,670	11.5	9,883,452	42,445	9.6	850,096	9.4	45,884	12.7
合 計	78,313,220	335,239	100.0	102,443,168	439,946	100.0	24,129,948	30.8	360,425	100.0

普通会計の歳出決算額は1,024億4,316万円で、前年度より241億2,994万円（30.8%）増加しています。

消費的経費は808億860万円で、前年度より258億9,461万円（47.2%）増加しており、決算構成比率は79.0%で、前年度より8.8ポイント上昇しています。

これは、物件費が104億6,981万円で前年度より9億21万円（7.9%）減少したものの、補助費等が309億535万円で同じく241億5,298万円（357.7%）、人件費が166億558万円で同じく15億9,264万円（10.6%）、その他が228億2,785万円で同じく10億4,919万円（4.8%）増加したことによるものです。

投資的経費は53億6,958万円で、前年度より26億3,221万円（32.9%）減少しており、決算構成比率は5.2%で、前年度より5.0ポイント下降しています。

これは、普通建設事業費が53億6,958万円で前年度より25億4,962万円（32.2%）、災害復旧事業費が0円で同じく8,258万円（皆減）減少したことによるものです。

公債費は63億8,152万円で、前年度より1,745万円（0.3%）増加しており、決算構成比率は6.2%で、前年度より1.9ポイント下降しています。

積立金・繰出金及び貸付金等は98億8,345万円で、前年度より8億5,009万円（9.4%）増加しており、決算構成比率は9.6%で、前年度より1.9ポイント下降しています。

これは、投資及び出資金・貸付金が6億4,600万円で前年度より5億15万円（342.9%）、積立金が11億5,991万円で同じく1億8,218万円（18.6%）、繰出金が80億7,754万円で同じく1億6,775万円（2.1%）増加したことによるものです。

4 増加一般財源の充当状況

普通会計における増加一般財源の充当状況は次頁の表のとおりです。

増加一般財源がどのような経費に充当されたかを見ることにより、財政構造の弾力性を測定することができます。すなわち、財政構造の弾力性を保持し、又は改善するためには、人件費、扶助費、公債費等硬直性の強い義務的経費に充当する一般財源をできる限り抑制する必要があります。増加一般財源充当状況表を見ると、歳入総額は250億1,565万円（31.5%）、一般財源合計額は12億5,374万円（2.4%）増加しています。

これは主に、一般財源としての基金取崩額が4億334万円（皆減）、国庫支出金等が3億2,037万円（47.2%）、市債が2億7,761万円（8.7%）減少したものの、利子割交付金等が9億8,440万円（23.7%）、諸収入が5億6,317万円（145.9%）、市税が2億8,723万円（0.8%）、純繰越金が1億2,282万円（32.6%）、繰越金（純繰越金を除く）が1億1,862万円（72,773.0%）増加したことによるものです。

経常一般財源収入は、前年度より11億210万円（2.6%）増加しており、経常経費充当一般財源は1億901万円（0.2%）増加しています。また、歳出における義務的経費（人件費、扶助費、公債費）充当一般財源を見ると、12億1,422万円（4.6%）増加しています。これは扶助費への一般財源充当額が4,761万円（0.7%）減少したものの、人件費への一般財源充当額が12億3,624万円（9.0%）、公債費への一般財源充当額が2,559万円（0.4%）増加したことによるものです。今後も義務的経費の増減、財政構造の弾力性確保については注視していく必要があります。

なお、一般財源の充当状況を性質別に見ると、前年度比較における主な増減としては、人件費が12億3,624万円（9.0%）、投資及び出資金・貸付金が5億4,997万円（19,641.8%）増加し、物件費が12億7,541万円（15.3%）、補助費等が2億7,624万円（4.7%）減少しています。

増加一般財源充当状況表（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	R1 (A)		R2 (B)		増 減 額 (B)-(A)		一 般 財 源 増減率	
	総 額	一般財源	総 額	一般財源	総 額	一般財源		
歳 入	1 市税	35,899,554	35,899,554	36,186,790	36,186,790	287,236	287,236	0.8
	2 地方譲与税	406,169	406,169	411,633	411,633	5,464	5,464	1.3
	3 利子割交付金等	4,161,649	4,161,649	5,146,058	5,146,058	984,409	984,409	23.7
	4 地方交付税	4,246,186	4,246,186	4,361,333	4,361,333	115,147	115,147	2.7
	(1) 普通交付税	3,865,644	3,865,644	4,033,610	4,033,610	167,966	167,966	4.3
	(2) 特別交付税	380,542	380,542	327,723	327,723	△ 52,819	△ 52,819	△ 13.9
	5 分担金・負担金	966,024	0	669,009	0	△ 297,015	0	－
	6 使用料	1,890,741	443,587	1,625,107	448,541	△ 265,634	4,954	1.1
	7 手数料	341,973	0	325,917	0	△ 16,056	0	－
	8 国庫支出金等	14,289,892	679,059	39,894,289	358,683	25,604,397	△ 320,376	△ 47.2
	9 県支出金	5,988,164	1,465	6,059,582	69,897	71,418	68,432	4,671.1
	10 財産収入	326,005	323,389	299,900	297,342	△ 26,105	△ 26,047	△ 8.1
	11 寄附金	740,337	712,683	810,815	731,902	70,478	19,219	2.7
	12 繰入金（13を除く）	8,780	8,780	437	437	△ 8,343	△ 8,343	△ 95.0
	13 基金取崩額	970,889	403,347	417,405	0	△ 553,484	△ 403,347	皆減
	14 繰越金（純繰越金を除く）	461,485	163	591,984	118,783	130,499	118,620	72,773.0
	15 諸収入	1,574,614	385,891	2,094,327	949,067	519,713	563,176	145.9
16 市債	6,755,565	3,196,065	5,026,273	2,918,447	△ 1,729,292	△ 277,618	△ 8.7	
小 計（1～16）	79,028,027	50,867,987	103,920,859	51,998,913	24,892,832	1,130,926	2.2	
17 純繰越金	376,279	376,279	499,102	499,102	122,823	122,823	32.6	
歳 入 合 計 (A)	79,404,306	51,244,266	104,419,961	52,498,015	25,015,655	1,253,749	2.4	
うち経常収入	62,856,439	42,481,334	64,282,853	43,583,440	1,426,414	1,102,106	2.6	
歳 出	1 人件費	15,012,937	13,722,751	16,605,581	14,958,993	1,592,644	1,236,242	9.0
	2 扶助費	21,172,732	6,351,511	22,166,270	6,303,897	993,538	△ 47,614	△ 0.7
	3 公債費	6,364,078	6,181,885	6,381,529	6,207,484	17,451	25,599	0.4
	うち繰上償還額	18,056	18,056	0	0	△ 18,056	△ 18,056	皆減
	4 物件費	11,370,034	8,360,798	10,469,815	7,085,380	△ 900,219	△ 1,275,418	△ 15.3
	5 維持補修費	605,921	579,039	661,582	612,028	55,661	32,989	5.7
	6 補助費等	6,752,364	5,904,467	30,905,353	5,628,219	24,152,989	△ 276,248	△ 4.7
	7 投資及び出資金・貸付金	145,843	28	646,000	550,000	500,157	549,972	1,964,185.7
	8 繰出金	7,909,784	6,442,829	8,077,542	6,529,100	167,758	86,271	1.3
	9 普通建設事業費	7,919,215	1,636,303	5,369,586	1,532,483	△ 2,549,629	△ 103,820	△ 6.3
	(1) 補助事業費	4,383,251	253,053	2,616,881	133,873	△ 1,766,370	△ 119,180	△ 47.1
(2) 単独事業費	3,535,964	1,383,250	2,752,705	1,398,610	△ 783,259	15,360	1.1	
10 災害復旧事業費	82,583	155	0	0	△ 82,583	△ 155	皆減	
小 計（1～10）	77,335,491	49,179,766	101,283,258	49,407,584	23,947,767	227,818	0.5	
11 積立金	977,729	974,966	1,159,910	1,114,501	182,181	139,535	14.3	
歳 出 合 計 (B)	78,313,220	50,154,732	102,443,168	50,522,085	24,129,948	367,353	0.7	
うち経常経費	65,047,694	44,275,178	65,583,684	44,384,192	535,990	109,014	0.2	
収 支	差 引 (A)-(B)	1,091,086	1,089,534	1,976,793	1,975,930	885,707	886,396	81.4
	翌年度に繰り越すべき財源	591,984	590,432	464,267	463,404	△ 127,717	△ 127,028	△ 21.5
	実 質 収 支	499,102	499,102	1,512,526	1,512,526	1,013,424	1,013,424	203.0

（注）1 利子割交付金等には、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金を含みます。

第4 資金収支（運用）状況

当年度における資金収支の状況及び各月末残高の保管（運用）状況は次表のとおりです。なお、歳計現金が一時的に不足した際、条例の定めるところにより、基金に属する現金を繰替運用しています。

月別資金収支状況

(単位 円)

区分 月別	収入 (繰替運用)	支出 (繰替返済)	資金振替		月末残高 (繰替残額)
			増	減	
R2年 4月	7,833,821,181 (4,800,000,000)	5,448,458,447 (0)	300,000,000	500,000,000	2,475,859,692 (4,800,000,000)
5月	36,362,876,565 (0)	13,718,018,138 (4,800,000,000)	200,000,000	4,300,000,000	21,020,718,119 (0)
6月	15,424,345,424 (0)	32,487,009,409 (0)	600,000,000	1,300,000,000	3,258,054,134 (0)
7月	12,703,874,756 (0)	12,136,201,963 (0)	4,200,000,000	1,700,000,000	6,325,726,927 (0)
8月	11,905,492,268 (0)	13,335,594,093 (0)	1,800,000,000	3,000,000,000	3,695,625,102 (0)
9月	13,118,335,897 (0)	13,759,012,515 (0)	2,900,000,000	2,400,000,000	3,554,948,484 (0)
10月	8,555,385,263 (0)	12,770,524,292 (0)	2,200,000,000	400,000,000	1,139,809,455 (0)
11月	14,666,396,951 (0)	12,259,991,079 (0)	400,000,000	400,000,000	3,546,215,327 (0)
12月	14,249,032,359 (0)	14,156,557,483 (0)	700,000,000	2,100,000,000	2,238,690,203 (0)
R3年 1月	11,306,698,662 (0)	10,516,756,730 (0)	1,300,000,000	1,300,000,000	3,028,632,135 (0)
2月	11,050,183,878 (2,900,000,000)	11,980,054,589 (0)	1,500,000,000	600,000,000	2,998,761,424 (2,900,000,000)
3月	22,502,170,714 (0)	19,228,804,315 (2,900,000,000)	2,500,000,000	700,000,000	8,072,127,823 (0)
出納整 理期間 4月	6,325,544,330 (0)	10,580,873,941 (0)	0	0	3,621,068,590 (0)
5月	9,007,862,586 (0)	12,628,931,176 (0)	0	0	0 (0)
合 計	195,012,020,834 (7,700,000,000)	195,006,788,170 (7,700,000,000)	—	—	— (—)

月別資金運用状況

(単位 円)

区分 月別	合 計	外貨預金	自由金 定期預金	その他(貸付)	別段預金 (未整理金等を含む)
R2年 4月	3,130,445,149	0	0	200,000,000	2,930,445,149
5月	25,320,721,119	0	4,000,000,000	300,000,000	21,020,721,119
6月	8,258,054,134	0	4,000,000,000	1,000,000,000	3,258,054,134
7月	8,826,244,027	0	1,500,000,000	1,000,000,000	6,326,244,027
8月	7,395,625,102	0	2,500,000,000	1,200,000,000	3,695,625,102
9月	6,754,948,484	0	1,800,000,000	1,400,000,000	3,554,948,484
10月	2,539,809,455	0	0	1,400,000,000	1,139,809,455
11月	4,946,215,327	0	0	1,400,000,000	3,546,215,327
12月	5,079,625,262	0	1,000,000,000	1,800,000,000	2,279,625,262
R3年 1月	5,828,632,135	0	1,000,000,000	1,800,000,000	3,028,632,135
2月	4,898,761,424	0	100,000,000	1,800,000,000	2,998,761,424
3月	8,172,131,963	0	100,000,000	0	8,072,131,963

第5 一般会計

1 歳 入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	86,863,504,134	84,372,741,857	80,852,652,227	281,417,816	3,238,671,814	93.1
2	110,754,672,606	108,774,787,542	105,591,589,625	151,313,090	3,031,884,827	95.3
増減	23,891,168,472	24,402,045,685	24,738,937,398	△130,104,726	△206,786,987	2.2
増減率	27.5	28.9	30.6	△46.2	△6.4	—

当年度歳入決算額は1,055億9,158万円で、予算現額1,107億5,467万円に対する執行率は95.3%（前年度93.1%）で、調定額1,087億7,478万円に対する収入率は97.1%（前年度95.8%）です。

収入済額は、前年度より247億3,893万円（30.6%）増加しています。

これは主に、市債が19億9,534万円（24.4%）、繰入金が5億8,029万円（63.7%）、地方特例交付金が3億3,905万円（59.1%）、分担金及び負担金が3億26万円（31.8%）減少したものの、国庫支出金が260億1,044万円（191.3%）増加したことによるものです。

第1款 市 税

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	35,679,860,000	37,341,679,228	35,899,553,995	59,731,977	1,382,393,256	100.6
2	36,036,989,000	37,429,305,349	36,186,790,004	102,856,381	1,139,658,964	100.4
増減	357,129,000	87,626,121	287,236,009	43,124,404	△242,734,292	△0.2
増減率	1.0	0.2	0.8	72.2	△17.6	—

当年度収入済額は361億8,679万円で、前年度より2億8,723万円（0.8%）増加しています。

これは主に、入湯税が942万円（44.6%）、特別土地保有税が318万円（皆減）減少したものの、市民税が2億2,248万円（1.2%）、固定資産税が4,576万円（0.3%）増加したことによるものです（次表参照）。

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は96.7%（前年度96.1%）です。

また、不納欠損額は1億285万円で、前年度より4,312万円（72.2%）増加しています。

個人市民税の市民1人当たりの負担額は73,188円です。

市税税目別収入状況比較表

(単位 円、%)

税目	年度 区分	1		2		増 減		増減率 (C)/(A)
		収入済額 (A)	収納率	収入済額 (B)	収納率	収入済額 (C) = (B) - (A)	収納率	
市民税		17,978,292,364	96.6	18,200,780,991	97.1	222,488,627	0.5	1.2
固定資産税		13,615,641,477	95.6	13,661,403,397	96.1	45,761,920	0.5	0.3
軽自動車税		230,875,791	92.3	243,844,451	93.9	12,968,660	1.6	5.6
市たばこ税		848,712,651	100.0	852,646,149	100.0	3,933,498	0.0	0.5
特別土地保有税		3,182,800	100.0	0	-	△ 3,182,800	-	皆減
入湯税		21,140,175	100.0	11,712,150	100.0	△ 9,428,025	0.0	△ 44.6
都市計画税		3,201,708,737	95.2	3,216,402,866	96.0	14,694,129	0.8	0.5
合計		35,899,553,995	96.1	36,186,790,004	96.7	287,236,009	0.6	0.8

※ 収納率 = 収入済額 / 調定額

市税年度別推移の状況表

(単位 円、%)

年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収納率 (B)/(A)
28	38,131,304,569	35,573,538,567	434,575,515	2,123,190,487	93.3
29	37,536,269,456	35,560,610,087	122,694,588	1,852,964,781	94.7
30	37,077,919,054	35,375,816,582	66,617,499	1,635,484,973	95.4
1	37,341,679,228	35,899,553,995	59,731,977	1,382,393,256	96.1
2	37,429,305,349	36,186,790,004	102,856,381	1,139,658,964	96.7

市税年度別滞納調べ

(単位 件、円)

区分	市民税			固定資産税			軽自動車税	都市計画税	合計		
	個人	法人	小計	土地・家屋	償却資産	小計					
滞納 繰 越 分	H25 以前	件数	1,418	31	1,449	1,364	9	1,373	474	1,364	4,660
		金額	89,676,908	2,510,900	92,187,808	149,183,409	258,345	149,441,754	1,371,554	38,632,262	281,633,378
	H26	件数	532	7	539	289	1	290	216	289	1,334
		金額	29,408,033	354,000	29,762,033	19,786,425	14,000	19,800,425	596,120	5,123,920	55,282,498
	H27	件数	605	12	617	392	2	394	275	392	1,678
		金額	31,740,921	477,670	32,218,591	21,056,674	88,070	21,144,744	833,601	5,452,913	59,649,849
	H28	件数	775	17	792	462	3	465	436	462	2,155
		金額	36,369,367	893,340	37,262,707	26,704,594	175,200	26,879,794	1,939,909	6,915,300	72,997,710
	H29	件数	914	35	949	546	3	549	468	546	2,512
		金額	45,727,741	2,000,522	47,728,263	30,459,508	144,400	30,603,908	2,005,190	7,884,636	88,221,997
	H30	件数	1,054	35	1,089	659	6	665	521	659	2,934
		金額	49,196,412	2,190,920	51,387,332	44,599,143	433,810	45,032,953	2,174,638	11,549,142	110,144,065
R1	件数	1,316	27	1,343	918	7	925	598	918	3,784	
	金額	66,080,807	1,755,780	67,836,587	63,231,920	335,400	63,567,320	2,580,682	16,373,221	150,357,810	
小計	件数	6,614	164	6,778	4,630	31	4,661	2,988	4,630	19,057	
	金額	348,200,189	10,183,132	358,383,321	355,021,673	1,449,225	356,470,898	11,501,694	91,934,394	818,290,307	
現年度分	R2	件数	2,207	99	2,306	1,766	28	1,794	682	1,766	6,548
		金額	116,271,938	14,128,372	130,400,310	121,738,499	34,710,600	156,449,099	3,174,420	31,344,828	321,368,657
合計		件数	8,821	263	9,084	6,396	59	6,455	3,670	6,396	25,605
		金額	464,472,127	24,311,504	488,783,631	476,760,172	36,159,825	512,919,997	14,676,114	123,279,222	1,139,658,964

市税理由別不納欠損処分明細表

(単位 件、円)

税目	区分	地方税法第15条 の7 第4項		地方税法第15条 の7 第5項		地方税法第18条		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		555	41,574,091	67	3,642,611	166	7,825,102	788	53,041,804
	個人	518	38,066,031	67	3,642,611	154	7,260,102	739	48,968,744
	法人	37	3,508,060	0	0	12	565,000	49	4,073,060
固定資産税		260	16,575,892	64	10,391,336	235	11,728,037	559	38,695,265
	土地家屋	256	16,505,592	62	10,105,536	235	11,728,037	553	38,339,165
	償却資産	4	70,300	2	285,800	0	0	6	356,100
軽自動車税		274	887,220	6	54,120	92	250,000	372	1,191,340
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税		256	4,273,671	62	2,617,624	235	3,036,677	553	9,927,972
合 計		1,345	63,310,874	199	16,705,691	728	22,839,816	2,272	102,856,381

- ・ 地方税法第15条の7第4項：執行停止処分が3年間継続し、納税義務が消滅したもの
- ・ 地方税法第15条の7第5項：執行停止処分をした場合において、徴収不能が明らかであるときに、直ちに納税義務を消滅させたもの
- ・ 地方税法第18条：5年間権利を行使しないことによって消滅時効が完成したもの

個人市民税の市民1人当たりの負担額の推移

年度	H28	H29	H30	R1	R2
個人市民税(千円)	16,715,643	16,590,372	16,642,592	16,824,731	17,042,108
住民基本台帳人口(人)	234,322	234,280	233,950	233,604	232,854
市民1人当たり(円)	71,336	70,814	71,137	72,022	73,188
対前年度比率(%)	101.7	99.3	100.5	101.2	101.6

※市民1人当たりの負担額＝個人市民税／年度末住民基本台帳人口

第2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	418,001,000	406,169,040	406,169,040	0	97.2
2	403,999,000	411,633,000	411,633,000	0	101.9
増減	△14,002,000	5,463,960	5,463,960	0	4.7
増減率	△3.3	1.3	1.3	—	—

当年度収入済額は、4億1,163万円で、前年度より546万円(1.3%)増加しています。

これは主に、自動車重量譲与税が264万円(0.9%)、地方揮発油譲与税が195万円(1.9%)減少したものの、森林環境譲与税が1,005万円(112.5%)増加したことによるものです。

地方譲与税とは、国が徴収した特定の税目の税収を一定の基準により地方団体に譲与するものです。

第3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	49,000,000	48,006,000	48,006,000	0	98.0
2	37,000,000	50,587,000	50,587,000	0	136.7
増減	△12,000,000	2,581,000	2,581,000	0	38.7
増減率	△24.5	5.4	5.4	—	—

当年度収入済額は5,058万円で、前年度より258万円(5.4%)増加しています。

利子割交付金は、県が収納した利子割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	345,000,000	310,697,000	310,697,000	0	90.1
2	309,000,000	283,429,000	283,429,000	0	91.7
増減	△36,000,000	△27,268,000	△27,268,000	0	1.6
増減率	△10.4	△8.8	△8.8	—	—

当年度収入済額は2億8,342万円で、前年度より2,726万円(8.8%)減少しています。

配当割交付金は、県が収納した配当割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	339,000,000	166,026,000	166,026,000	0	49.0
2	187,000,000	327,366,000	327,366,000	0	175.1
増減	△152,000,000	161,340,000	161,340,000	0	126.1
増減率	△44.8	97.2	97.2	—	—

当年度収入済額は3億2,736万円で、前年度より1億6,134万円(97.2%)増加していま

す。

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	0	0	0	0	—
2	74,000,000	80,224,000	80,224,000	0	108.4
増減	74,000,000	80,224,000	80,224,000	0	—
増減率	皆増	皆増	皆増	—	—

当年度収入済額は8,022万円（皆増）です。

法人事業税交付金とは、法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数（令和2年度は法人税割額）に応じて、県から交付されるものです（令和2年度交付開始）。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	3,332,000,000	3,355,062,000	3,355,062,000	0	100.7
2	4,139,000,000	4,192,296,000	4,192,296,000	0	101.3
増減	807,000,000	837,234,000	837,234,000	0	0.6
増減率	24.2	25.0	25.0	—	—

当年度収入済額は41億9,229万円で、前年度より8億3,723万円（25.0%）増加しています。

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税額の一部を財源として、県から交付されるものです。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	169,000,000	175,076,442	175,076,442	0	103.6
2	156,000,000	164,719,961	164,719,961	0	105.6
増減	△13,000,000	△10,356,481	△10,356,481	0	2.0
増減率	△7.7	△5.9	△5.9	—	—

当年度収入済額は1億6,471万円で、前年度より1,035万円(5.9%)減少しています。

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税を財源として、県から交付されるものです。

第9款 自動車取得税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	93,000,000	83,313,643	83,313,643	0	89.6
2	1,000	24,667	24,667	0	2,466.7
増減	△92,999,000	△83,288,976	△83,288,976	0	2,377.1
増減率	△100.0	△100.0	△100.0	—	—

当年度収入済額は2万円で、前年度より8,328万円(100.0%)減少しています。

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税を財源として、県から交付されるものです。なお、自動車取得税は令和元年10月1日より廃止され、自動車税環境性能割が創設されています。

第10款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	46,000,000	23,468,000	23,468,000	0	51.0
2	49,000,000	47,410,703	47,410,703	0	96.8
増減	3,000,000	23,942,703	23,942,703	0	45.8
増減率	6.5	102.0	102.0	—	—

当年度収入済額は4,741万円で、前年度より2,394万円(102.0%)増加しています。

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割を財源として、県から交付され

るものです（令和元年度交付開始）。

第 1 1 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	24,000,000	21,591,000	21,591,000	0	90.0
2	22,000,000	21,591,000	21,591,000	0	98.1
増減	△2,000,000	0	0	0	8.1
増減率	△8.3	0.0	0.0	—	—

当年度収入済額は2,159万円で、前年度と同額になっています。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊等が使用する固定資産について国有財産法に基づき登録された価格により、国の予算の範囲内で交付されるものです。

第 1 2 款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	590,454,000	573,379,000	573,379,000	0	97.1
2	234,326,000	234,326,000	234,326,000	0	100.0
増減	△356,128,000	△339,053,000	△339,053,000	0	2.9
増減率	△60.3	△59.1	△59.1	—	—

当年度収入済額は2億3,432万円で、前年度より3億3,905万円（59.1%）減少しています。

地方特例交付金には、個人住民税減収補填特例交付金、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金があります。

個人住民税減収補填特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、住宅借入金等特別税額控除見込額を基に算定されるものです。また、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金は、自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、自動車税環境性能割減収見込額及び軽自動車税環境性能割減収見込額を基に算定されるものです。

第 1 3 款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	4,262,644,000	4,246,186,000	4,246,186,000	0	99.6
2	4,354,610,000	4,361,333,000	4,361,333,000	0	100.2
増 減	91,966,000	115,147,000	115,147,000	0	0.6
増減率	2.2	2.7	2.7	—	—

当年度収入済額は43億6,133万円で、前年度より1億1,514万円(2.7%)増加しています。これは、特別交付税が5,281万円(13.9%)減少したものの、普通交付税が1億6,796万円(4.3%)増加したことによるものです。

地方交付税は、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を総額として、普通交付税94%、特別交付税6%の比率で交付されます。普通交付税は、行政の計画的運営の保障を目的に、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額を基礎として交付されるもので、特別交付税は、普通交付税を補完する役割を持ち、特別の財政需要がある場合等に交付されるものです。

第 1 4 款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	28,000,000	28,241,000	28,241,000	0	100.9
2	28,000,000	31,063,000	31,063,000	0	110.9
増 減	0	2,822,000	2,822,000	0	10.0
増減率	0.0	10.0	10.0	—	—

当年度収入済額は3,106万円で、前年度より282万円(10.0%)増加しています。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金等収入を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を配分指標として交付されるもので、用途は道路交通安全施設の設置及び管理に関する費用と定められています。

第15款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	950,065,000	1,010,802,281	943,991,509	620,200	66,190,572	99.4
2	639,207,000	698,416,414	643,730,656	948,500	53,737,258	100.7
増減	△310,858,000	△312,385,867	△300,260,853	328,300	△12,453,314	1.3
増減率	△32.7	△30.9	△31.8	52.9	△18.8	—

当年度収入済額は6億4,373万円で、前年度より3億26万円（31.8%）減少しています。

これは、分担金が394万円（488.6%）増加したものの、負担金が3億420万円（32.3%）減少したことによるものです。

収入未済額5,373万円の内訳は、分担金が121万円、負担金が5,252万円です。

また、不納欠損額は94万円で、前年度より32万円（52.9%）増加しています。

(1) 分担金

分担金は475万円収入されています。

収入済額は、農業用施設改修事業地元分担金が前年度より407万円（598.0%）増の475万円です。

収入未済額121万円は、農業用施設改修事業地元分担金です。

(2) 負担金

負担金は6億3,897万円収入されています。

収入済額の主なものは、保育実施児童保護者負担金が前年度より2億7,874万円（37.1%）減の4億7,256万円、自立支援事業収入（市事業者分）が同じく2,049万円（13.3%）減の1億3,381万円です。

収入未済額5,252万円の主な内訳は、保育実施児童保護者負担金が5,189万円です。

第16款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	2,186,214,000	2,349,934,817	2,192,336,990	9,374,540	148,223,287	100.3
2	1,963,999,000	2,047,010,970	1,911,445,663	7,072,996	128,492,311	97.3
増減	△222,215,000	△302,923,847	△280,891,327	△2,301,544	△19,730,976	△3.0
増減率	△10.2	△12.9	△12.8	△24.6	△13.3	—

当年度収入済額は19億1,144万円で、前年度より2億8,089万円（12.8%）減少していま

す。

これは主に、使用料が2億6,485万円（14.3%）減少したことによるものです。

収入未済額1億2,849万円の内訳は、使用料が1億2,831万円、手数料が17万円です。

また、不納欠損額は707万円で、前年度より230万円（24.6%）減少しています。

（1）使用料

使用料は、15億8,566万円収入されています。

収入済額の主なものは、道路占用料が前年度より500万円（1.3%）増の3億8,432万円、市営住宅使用料が同じく440万円（1.6%）増の2億7,579万円、自転車等駐車場使用料が同じく4,018万円（16.4%）減の2億496万円、健康センター使用料が同じく1,569万円（10.9%）減の1億2,799万円、地域児童育成会育成料が同じく2,096万円（16.8%）減の1億373万円、市立保育所保育料が同じく1億561万円（52.8%）減の9,432万円、やまびこ学園使用料が同じく836万円（9.7%）減の7,793万円です。

収入未済額1億2,831万円の主な内訳は、市営住宅使用料が8,969万円、市営住宅駐車場使用料が2,978万円です。

（2）手数料

手数料は3億2,578万円収入されています。

収入済額の主なものは、廃棄物処理手数料が前年度より788万円（3.5%）減の2億1,518万円、戸籍住民基本台帳手数料が同じく313万円（4.4%）減の6,819万円です。

収入未済額17万円は、し尿処理手数料です。

第17款 国庫支出金

（単位 円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	15,477,793,324	14,777,974,367	13,598,833,077	1,179,141,290	87.9
2	41,363,689,290	40,787,257,686	39,609,273,411	1,177,984,275	95.8
増減	25,885,895,966	26,009,283,319	26,010,440,334	△1,157,015	7.9
増減率	167.2	176.0	191.3	△0.1	—

当年度収入済額は396億927万円で、前年度より260億1,044万円（191.3%）増加しています。

これは主に、国庫補助金が253億9,665万円（970.1%）増加したことによるものです。

(1) 国庫負担金

国庫負担金は、115億2,125万円収入されています。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金が前年度より2,411万円(0.7%)減の32億393万円、児童手当負担金が同じく4,350万円(1.9%)減の22億9,873万円、自立支援給付費負担金が同じく1,379万円(0.6%)減の21億5,953万円、施設型給付費負担金が同じく3億3,438万円(20.5%)増の19億6,804万円です。

(2) 国庫補助金

国庫補助金は、280億1,458万円収入されています。

収入済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金が235億1,907万円(皆増)です。

(3) 国庫委託金

国庫委託金は、7,343万円収入されています。

収入済額の主なものは、国民年金事務取扱交付金が前年度より2,136万円(44.8%)増の6,907万円です。

第18款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	6,182,710,029	5,992,750,284	5,988,628,284	4,122,000	96.9
2	6,282,210,000	6,079,992,452	5,986,022,452	93,970,000	95.3
増減	99,499,971	87,242,168	△2,605,832	89,848,000	△1.6
増減率	1.6	1.5	0.0	2,179.7	—

当年度収入済額は59億8,602万円で、前年度より260万円(0.0%)減少しています。

これは主に、県負担金が3億5,346万円(8.8%)増加したものの、県補助金が3億7,362万円(25.6%)減少したことによるものです。

(1) 県負担金

県負担金は、43億5,518万円収入されています。

収入済額の主なものは、自立支援給付費負担金が前年度より1,700万円(1.6%)増の10億8,633万円、施設型給付費負担金が同じく1億2,343万円(15.7%)増の9億725万円、保険基盤安定負担金が同じく1,728万円(2.3%)減の7億4,401万円、児童手当負担金が同じく892万円(1.7%)減の5億434万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が同じ

く3,325万円（9.0%）増の4億385万円です。

（2）県補助金

県補助金は、10億8,674万円収入されています。

収入済額の主なものは、放課後児童健全育成事業費補助金が前年度より2,031万円（14.6%）増の1億5,908万円、重度障害者医療費助成事業補助金が同じく1,263万円（10.5%）減の1億718万円、乳幼児等医療費助成事業補助金が同じく2,013万円（16.2%）減の1億408万円、高齢重度障害者医療費助成事業補助金が同じく257万円（3.2%）減の7,768万円、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が6,877万円（皆増）、地域生活支援事業補助金が同じく72万円（1.2%）増の5,889万円、地域子育て支援拠点事業補助金が同じく115万円（2.6%）増の4,608万円、こども医療費助成事業補助金が同じく305万円（7.8%）減の3,620万円、商店街お買物券・ポイントシール事業補助金が2,897万円（皆増）、保育所等整備事業費補助金が同じく3億5,491万円（93.0%）減の2,671万円、学習指導員配置事業費補助金が2,339万円（皆増）、隣保館運営事業補助金が同じく7万円（0.4%）増の2,235万円、民生・児童委員活動費等補助金が同じく9万円（0.5%）増の1,729万円、新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業補助金が同じく1,544万円（3,094.2%）増の1,593万円、一時預かり事業費補助金が同じく303万円（17.1%）減の1,471万円、ひょうご地域創生交付金が同じく5,331万円（78.4%）減の1,465万円、ひょうご住まいの耐震化促進事業費補助金が同じく1,089万円（42.7%）減の1,459万円、スクール・サポート・スタッフ追加配置事業補助金が1,412万円（皆増）、環境体験事業及び自然学校推進事業交付金が同じく321万円（18.7%）減の1,395万円、高齢者住宅改造費助成事業補助金が同じく542万円（73.7%）増の1,278万円です。

（3）県委託金

県委託金は、5億4,409万円収入されています。

収入済額の主なものは、県民税徴収事務費交付金が前年度より4,912万円（13.4%）増の4億1,504万円、国勢調査交付金が9,055万円（皆増）です。

第 19 款 財産収入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	326,503,000	325,742,537	325,742,537	0	99.8
2	298,454,000	299,711,407	299,711,407	0	100.4
増減	△28,049,000	△26,031,130	△26,031,130	0	0.6
増減率	△8.6	△8.0	△8.0	—	—

当年度収入済額は2億9,971万円で、前年度より2,603万円(8.0%)減少しています。

これは、財産運用収入が243万円(1.1%)増加したものの、財産売払収入が2,846万円(29.7%)減少したことによるものです。

財産収入年度別比較表

(単位 円、%)

科目	年度			
	1	2	増減	増減率
財産貸付収入	227,455,298	229,876,675	2,421,377	1.1
利子及び配当金	2,518,056	2,532,572	14,516	0.6
財産売払収入	95,769,183	67,302,160	△28,467,023	△29.7
合計	325,742,537	299,711,407	△26,031,130	△8.0

収入済額は、普通財産貸付料の財産貸付収入が前年度より242万円(1.1%)増の2億2,987万円、財政調整基金利子等の利子及び配当金が同じく1万円(0.6%)増の253万円、不動産売払収入等の財産売払収入が同じく2,846万円(29.7%)減の6,730万円です。

第 20 款 寄附金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	748,109,000	740,337,173	740,337,173	0	99.0
2	836,961,000	810,816,198	810,816,198	0	96.9
増減	88,852,000	70,479,025	70,479,025	0	△2.1
増減率	11.9	9.5	9.5	—	—

当年度収入済額は8億1,081万円で、前年度より7,047万円(9.5%)増加しています。

これは主に、総務費寄附金が1,478万円(85.5%)、教育費寄附金が139万円(23.3%)減少したものの、民生費寄附金が4,147万円(2,266.3%)、消防費寄附金が2,763万円(1,105.2%)、一般寄附金が1,756万円(2.5%)増加したことによるものです。

第 2 1 款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	1,833,995,000	910,770,453	910,770,453	0	49.7
2	1,033,848,000	330,473,163	330,473,163	0	32.0
増減	△800,147,000	△580,297,290	△580,297,290	0	△17.7
増減率	△43.6	△63.7	△63.7	—	—

当年度収入済額は3億3,047万円で、前年度より5億8,029万円（63.7%）減少しています。

収入済額の主なものは、ふるさとまちづくり基金取崩しが前年度より2,770万円（15.8%）減の1億4,800万円、子ども未来基金取崩しが同じく6,505万円（157.7%）増の1億630万円、障害（がい）福祉基金取崩しが3,006万円（皆増）です。

第 2 2 款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	837,763,781	837,763,634	837,763,634	0	100.0
2	1,091,087,316	1,091,085,495	1,091,085,495	0	100.0
増減	253,323,535	253,321,861	253,321,861	0	0.0
増減率	30.2	30.2	30.2	—	—

当年度収入済額は10億9,108万円で、前年度より2億5,332万円（30.2%）増加しています。

第 2 3 款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	1,833,340,000	2,466,120,958	1,795,828,450	211,691,099	458,601,409	98.0
2	2,345,434,000	2,808,412,077	2,329,934,845	40,435,213	438,042,019	99.3
増減	512,094,000	342,291,119	534,106,395	△171,255,886	△20,559,390	1.3
増減率	27.9	13.9	29.7	△80.9	△4.5	—

当年度収入済額は23億2,993万円で、前年度より5億3,410万円（29.7%）増加しています。

収入済額の主なものは、学校給食実費徴収金が前年度より1,435万円（2.0%）増の7億3,524万円、病院事業会計貸付金償還金収入が5億5,000万円（皆増）、延滞金が同じく8,223万円（102.5%）増の1億6,249万円、高齢重度障害者医療費助成事業給付調整金が同じく824万円（6.8%）減の1億1,278万円、中小企業振興資金融資斡旋制度預託金償還金収入が同じく4,518万円（36.2%）減の7,959万円、派遣職員人件費等徴収金が同じく596万円（9.2%）増の7,106万円、予防接種実費徴収金が同じく1,584万円（31.6%）増の6,604万円、後期高齢者医療制度事業費補助金（健診事業）が同じく614万円（10.9%）増の6,270万円、生活保護費返戻金が同じく2,032万円（29.5%）減の4,847万円です。

収入未済額4億3,804万円の主な内訳は、生活保護費返戻金が2億5,737万円、災害援護資金貸付金元利収入が6,887万円、災害特別住宅建設資金貸付金元利収入が4,044万円です。

また、不納欠損額は4,043万円で、前年度より1億7,125万円（80.9%）減少しています。

諸収入年度別比較表

(単位 円、%)

年度 科目	1 収入済額	2 収入済額	増 減	増減率	備 考
延滞金、加算金及び過料	80,458,360	162,702,129	82,243,769	102.2	延滞金
市預金利子	289,978	412,895	122,917	42.4	
貸付金元利収入	170,546,402	675,417,885	504,871,483	296.0	病院事業会計貸付金償還金収入等
受託事業収入	5,054,360	5,410,320	355,960	7.0	県管理道路街路樹等維持管理事業受託収入、広報誌掲載業務受託事業収入等
雑 入	1,539,479,350	1,485,991,616	△ 53,487,734	△ 3.5	
滞納処分費	570,940	1,785,900	1,214,960	212.8	
弁 償 金	2,050	3,200	1,150	56.1	
違約金及び延納利息	3,434,085	13,850	△ 3,420,235	△ 99.6	
雑 入	1,535,472,275	1,484,188,666	△ 51,283,609	△ 3.3	学校給食実費徴収金等
合 計	1,795,828,450	2,329,934,845	534,106,395	29.7	

第24款 市 債

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	執行率 (C)/(A)
1	11,111,052,000	8,181,651,000	8,181,651,000	0	73.6
2	8,868,858,000	6,186,303,000	6,186,303,000	0	69.8
増 減	△2,242,194,000	△1,995,348,000	△1,995,348,000	0	△3.8
増減率	△20.2	△24.4	△24.4	—	—

当年度収入済額は61億8,630万円で、前年度より19億9,534万円（24.4%）減少しています。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債が前年度より2億7,761万円（8.7%）減の29億1,844万円、普通財産取得債（借換）が同じく1,970万円（1.7%）減の11億1,058万円、小学校施設整備事業債が同じく2億2,331万円（40.6%）減の3億2,710万円、道路橋りょう整備事業債が同じく2,945万円（10.6%）減の2億4,720万円、新庁舎・ひろば整備事業債が同じく350万円（1.8%）増の1億9,830万円、中学校施設整備事業債が同じく1億9,650万円（51.5%）減の1億8,510万円です。

2 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	86,863,504,134	79,761,566,732	3,659,395,606	3,442,541,796	91.8	96.0
2	110,754,672,606	103,614,796,104	2,872,356,431	4,267,520,071	93.6	96.1
増減	23,891,168,472	23,853,229,372	△787,039,175	824,978,275	1.8	0.1
増減率	27.5	29.9	△21.5	24.0	—	—

当年度の歳出決算は、予算現額1,107億5,467万円に対し、支出済額1,036億1,479万円
で執行率は93.6%であり、支出済額は前年度より238億5,322万円（29.9%）増加してい
ます。

これは主に、土木費が2億6,310万円（3.9%）、公債費が2億5,481万円（3.3%）減少し
たものの、総務費が219億2,832万円（223.9%）増加したことによるものです。

支出済額の款別構成比率は、民生費35.2%（前年度45.3%）、総務費30.6%（前年度
12.3%）、教育費8.5%（前年度10.5%）、衛生費7.8%（前年度8.4%）、公債費7.3%（前
年度9.8%）等です。

なお、翌年度への繰越額28億7,235万円の内訳は、逡次繰越1件1億7,643万円、繰越明
許費40件26億9,592万円です。

第1款 議 会 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	478,979,000	463,783,961	0	15,195,039	96.8	96.8
2	462,934,000	452,116,007	0	10,817,993	97.7	97.7
増減	△16,045,000	△11,667,954	0	△4,377,046	0.9	0.9
増減率	△3.3	△2.5	—	△28.8	—	—

当年度支出済額は、前年度より1,166万円（2.5%）減少しています。

これは主に、人件費が158万円（1.4%）増加したものの、市議会運営事業が1,319万円
（3.8%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、市議会運営事業が3億3,653万円（前年度3億4,973万円）で議
会費全体の74.4%（前年度75.4%）を占め、人件費が1億1,511万円（前年度1億1,352万
円）で同じく25.5%（前年度24.5%）です。

なお、不用額は1,081万円で、前年度より437万円（28.8%）減少しています。

不用額の主なものは、市議会運営事業が1,057万円です。

第2款 総 務 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	10,515,940,071	9,793,380,727	399,729,300	322,830,044	93.1	96.9
2	32,549,656,300	31,721,708,254	422,439,699	405,508,347	97.5	98.8
増減	22,033,716,229	21,928,327,527	22,710,399	82,678,303	4.4	1.9
増減率	209.5	223.9	5.7	25.6	—	—

当年度支出済額は、前年度より219億2,832万円（223.9%）増加しています。

これは主に、文化芸術センター・庭園整備事業が15億8,219万円（皆減）、市議会議員選挙事業が1億1,579万円（皆減）、北部振興企画事業が1億512万円（97.3%）、手塚治虫記念館リニューアル事業が1億463万円（皆減）減少したものの、特別定額給付金給付事業が235億1,434万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、特別定額給付金給付事業が235億1,434万円（皆増）で総務費全体の74.1%を占め、人件費が38億964万円（前年度38億2,562万円）で同じく12.0%（前年度39.1%）です。

また、財産管理事業1億7,643万円が継続費繰次繰越として、新庁舎・ひろば整備事業1億7,691万円、ひらい人権文化センター整備事業3,431万円、鉄道関連施設豪雨対策補助事業1,666万円、第6次宝塚市総合計画策定事業777万円、またに人権文化センター整備事業458万円、文化振興事業449万円、市民税賦課事業125万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は4億550万円で、前年度より8,267万円（25.6%）増加しています。

不用額の主なものは、新庁舎・ひろば整備事業が7,831万円、社会保障・税番号制度個人番号カード交付事業が4,543万円、人事管理事業が3,608万円、市税徴収事業が3,041万円、基金管理事業が2,603万円、人件費が2,193万円、シティプロモーション推進事業が1,325万円、法制事業が1,272万円、財産管理事業が1,244万円、情報ネットワークシステム管理事業が1,084万円、車両管理事業が914万円、研修事業が857万円、郵便事業が843万円、文化施設管理運営事業が554万円、鉄道関連施設豪雨対策補助事業が532万円です。

第 3 款 民 生 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	37,242,448,440	36,101,007,061	36,741,156	1,104,700,223	96.9	97.0
2	38,237,923,156	36,494,578,582	54,350,000	1,688,994,574	95.4	95.6
増減	995,474,716	393,571,521	17,608,844	584,294,351	△1.5	△1.4
増減率	2.7	1.1	47.9	52.9	—	—

当年度支出済額は、前年度より3億9,357万円（1.1%）増加しています。

これは主に、私立保育所誘致整備事業が3億9,928万円（93.0%）、生活保護事業が3億2,552万円（7.0%）、乳幼児等医療費助成事業が1億8,587万円（22.8%）、児童扶養手当事業が1億5,741万円（21.5%）、児童手当事業が7,257万円（2.1%）、地域生活支援事業が5,351万円（13.8%）、人件費が5,006万円（1.6%）、特別会計国民健康保険事業費繰出金が4,649万円（2.7%）減少したものの、施設型等給付事業が3億7,493万円（9.3%）、子育て世帯臨時特別給付金給付事業が2億8,517万円（皆増）、自立支援事業が2億7,062万円（4.6%）、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業が1億9,278万円（皆増）、介護老人保健施設改修事業が1億3,983万円（4,889.2%）、特別会計介護保険事業費繰出金が1億3,333万円（4.6%）、施設等利用給付事業が1億1,024万円（皆増）、後期高齢者医療広域連合事業が6,933万円（2.8%）、私立保育所助成金が6,681万円（8.6%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、自立支援事業が61億6,174万円（前年度58億9,112万円）で民生費全体の16.9%（前年度16.3%）を占め、施設型等給付事業が44億261万円（前年度40億2,768万円）で同じく12.1%（前年度11.2%）、生活保護事業が43億3,903万円（前年度46億6,455万円）で同じく11.9%（前年度12.9%）、児童手当事業が33億659万円（前年度33億7,917万円）で同じく9.1%（前年度9.4%）、人件費が30億5,490万円（前年度31億497万円）で同じく8.4%（前年度8.6%）、特別会計介護保険事業費繰出金が30億5,241万円（前年度29億1,907万円）で同じく8.4%（前年度8.1%）、後期高齢者医療広域連合事業が25億3,921万円（前年度24億6,988万円）で同じく7.0%（前年度6.8%）、特別会計国民健康保険事業費繰出金が16億6,242万円（前年度17億892万円）で同じく4.6%（前年度4.7%）、私立保育所助成金が8億4,452万円（前年度7億7,771万円）で同じく2.3%（前年度2.2%）です。

また、私立保育所助成金2,295万円、地域児童育成会事業1,710万円、民間放課後児童

クラブ運営支援事業620万円、市立保育所保育実施事業615万円、認定こども園等助成金135万円、病児保育事業60万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は16億8,899万円で、前年度より5億8,429万円(52.9%)増加しています。

不用額の主なものは、特別会計介護保険事業費繰出金が3億5,321万円、乳幼児等医療費助成事業が2億3,540万円、生活保護事業が2億1,130万円、障害者(児)医療費助成事業が1億4,475万円、施設型等給付事業が1億138万円、地域介護拠点整備補助事業が5,866万円、人件費が4,701万円、自立支援事業が3,976万円、障害(がい)者福祉事業が3,698万円、地域児童育成会事業が3,482万円、市立保育所保育実施事業が2,868万円、特別会計国民健康保険事業費繰出金が2,847万円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業が2,744万円、私立保育所助成金が2,704万円です。

第4款 衛 生 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	6,924,729,000	6,707,259,092	3,010,000	214,459,908	96.9	96.9
2	8,782,061,000	8,093,859,210	445,873,690	242,328,100	92.2	97.2
増減	1,857,332,000	1,386,600,118	442,863,690	27,868,192	△4.7	0.3
増減率	26.8	20.7	14,713.1	13.0	—	—

当年度支出済額は、前年度より13億8,660万円(20.7%)増加しています。

これは主に、新ごみ処理施設整備事業が4,473万円(62.2%)、健康増進事業が2,391万円(19.2%)、がん等検診事業が2,228万円(6.4%)、二酸化炭素排出抑制対策事業が982万円(皆減)、人件費が826万円(0.7%)、障害者(児)歯科診療事業が790万円(皆減)、特別会計宝塚市営霊園事業費繰出金が540万円(16.7%)、休日応急診療所事業が536万円(30.1%)減少したものの、病院事業会計貸付金が5億5,000万円(皆増)、病院事業会計補助金が3億1,049万円(17.5%)、基金管理事業が2億2,835万円(224.4%)、水道事業会計補助金が2億1,284万円(943.5%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、病院事業会計補助金が20億8,078万円(前年度17億7,028万円)で衛生費全体の25.7%(前年度26.4%)を占め、人件費が12億5,385万円(前年度12億6,212万円)で同じく15.5%(前年度18.8%)、塵芥処理事業が9億3,221万円(前年度9億2,901万円)で同じく11.5%(前年度13.9%)、予防接種事業が7億4,701万円(前年度6億6,120万円)

で同じく9.2%（前年度9.9%）、塵芥収集事業が6億4,942万円（前年度6億4,269万円）で同じく8.0%（前年度9.6%）、病院事業会計貸付金が5億5,000万円（皆増）で同じく6.8%、基金管理事業が3億3,009万円（前年度1億174万円）で同じく4.1%（前年度1.5%）です。

また、新型コロナウイルスワクチン接種事業4億3,795万円、再生可能エネルギー導入推進事業362万円、省エネルギー促進事業429万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は2億4,232万円で、前年度より2,786万円（13.0%）増加しています。

不用額の主なものは、塵芥処理事業が4,685万円、病院事業会計補助金が3,691万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業が3,662万円、がん等検診事業が2,248万円、予防接種事業が1,340万円、後期高齢者健診事業が947万円、特別会計宝塚市営霊園事業費繰出金が733万円、し尿処理事業が577万円、休日応急診療所事業が542万円、公害対策事業が505万円、母子保健健康診査事業が476万円です。

第5款 労働費

（単位 円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	72,979,000	70,782,918	0	2,196,082	97.0	97.0
2	81,615,000	77,632,171	2,006,640	1,976,189	95.1	97.6
増減	8,636,000	6,849,253	2,006,640	△219,893	△1.9	0.6
増減率	11.8	9.7	皆増	△10.0	—	—

当年度支出済額は、前年度より684万円（9.7%）増加しています。

これは、勤労者住宅資金融資斡旋制度預託金が97万円（30.8%）、高齢者就業機会確保事業が50万円（2.1%）減少したものの、人件費が420万円（12.9%）、就労支援事業が340万円（126.3%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が3,685万円（前年度3,265万円）で労働費全体の47.5%（前年度46.1%）を占め、高齢者就業機会確保事業が2,341万円（前年度2,392万円）で同じく30.2%（前年度33.8%）、ワークサポート宝塚運営事業が620万円（前年度604万円）で同じく8.0%（前年度8.5%）です。

また、労働行政事業200万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は197万円で、前年度より21万円（10.0%）減少しています。

不用額の主なものは、人件費が71万円、ワークサポート宝塚運営事業が57万円、労働

行政事業が55万円です。

第6款 農 林 業 費

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	322,130,000	257,399,173	38,000,000	26,730,827	79.9	91.7
2	325,576,000	296,581,704	12,362,500	16,631,796	91.1	94.9
増減	3,446,000	39,182,531	△25,637,500	△10,099,031	11.2	3.2
増減率	1.1	15.2	△67.5	△37.8	—	—

当年度支出済額は、前年度より3,918万円（15.2%）増加しています。

これは主に、園芸振興事業が3,585万円（63.1%）、特別会計農業共済事業費繰出金が2,131万円（皆減）減少したものの、農業用施設改修事業が5,134万円（635.4%）、中山間地域等直接支払交付金が1,177万円（皆増）、人件費が1,129万円（13.4%）、基金管理事業が1,005万円（112.5%）、農業事務事業が781万円（225.4%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が9,539万円（前年度8,409万円）で農林業費全体の32.2%（前年度32.7%）を占め、農業用施設改修事業が5,943万円（前年度808万円）で同じく20.0%（前年度3.1%）、園芸振興事業が2,093万円（前年度5,678万円）で同じく7.1%（前年度22.1%）、多面的機能支払交付金が1,954万円（前年度2,144万円）で同じく6.6%（前年度8.3%）、基金管理事業が1,900万円（前年度894万円）で同じく6.4%（前年度3.5%）、玉瀬地区ほ場整備事業が1,499万円（前年度1,010万円）で同じく5.1%（前年度3.9%）、林業振興事業が1,189万円（前年度1,131万円）で同じく4.0%（前年度4.4%）です。

また、農業用施設改修事業1,140万円、農業振興計画策定事業96万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は1,663万円で、前年度より1,009万円（37.8%）減少しています。

不用額の主なものは、農業用施設改修事業が436万円、農業振興事業が240万円、多面的機能支払交付金が208万円、人件費が164万円、園芸振興事業が152万円、農業委員会事業が76万円、農業事務事業が68万円です。

第7款 商 工 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	904,367,000	665,724,447	0	238,642,553	73.6	73.6
2	943,260,000	867,579,210	44,041,640	31,639,150	92.0	96.6
増減	38,893,000	201,854,763	44,041,640	△207,003,403	18.4	23.0
増減率	4.3	30.3	皆増	△86.7	—	—

当年度支出済額は、前年度より2億185万円（30.3%）増加しています。

これは主に、プレミアム付商品券事業が1億9,734万円（90.4%）、中小企業振興資金融資斡旋事業が4,523万円（36.2%）減少したものの、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が3億8,453万円（皆増）、新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業が7,015万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業が3億8,453万円（皆増）で商工費全体の44.3%を占め、人件費が1億8,241万円（前年度1億8,901万円）で同じく21.0%（前年度28.4%）、中小企業振興資金融資斡旋事業が7,979万円（前年度1億2,502万円）で同じく9.2%（前年度18.8%）、新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業が7,015万円（皆増）で同じく8.1%です。

また、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業4,049万円、観光振興・宣伝事業354万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は3,163万円、前年度より2億700万円（86.7%）減少しています。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策市内事業者支援事業で824万円、新型コロナウイルス感染症対策観光事業者支援事業で696万円、商工振興事業で366万円、人件費で279万円、観光振興・宣伝事業で262万円、温泉施設等管理事業で146万円です。

第8款 土 木 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	7,891,203,484	6,723,250,297	911,302,150	256,651,037	85.2	96.7
2	8,013,771,150	6,460,144,278	1,360,067,262	193,559,610	80.6	97.6
増減	122,567,666	△263,106,019	448,765,112	△63,091,427	△4.6	0.9
増減率	1.6	△3.9	49.2	△24.6	—	—

当年度支出済額は、前年度より2億6,310万円（3.9%）減少しています。

これは主に、公園維持管理事業が9,644万円(22.9%)、県施行都市計画道路等整備負担金事業が5,977万円(68.2%)、一般市道新設改良事業が5,750万円(40.0%)、既設公園整備事業が4,534万円(92.4%)、道路バリアフリー化整備事業が4,035万円(574.1%)、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が2,385万円(8.0%)、生活道路整備事業が2,260万円(67.3%)、都市計画支援システム事業が2,233万円(225.2%)増加したものの、市営住宅管理事業が3億7,685万円(57.0%)、都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)が1億1,767万円(20.6%)、橋りょう維持事業が1億506万円(38.7%)減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、下水道事業会計補助金が15億5,626万円(前年度15億8,234万円)で土木費全体の24.1%(前年度23.5%)を占め、人件費が11億9,204万円(前年度12億1,607万円)で同じく18.5%(前年度18.1%)、公園維持管理事業が5億1,670万円(前年度4億2,026万円)で同じく8.0%(前年度6.3%)、道路維持事業が5億1,438万円(前年度5億735万円)で同じく8.0%(前年度7.5%)、都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)が4億5,288万円(前年度5億7,056万円)で同じく7.0%(前年度8.5%)、都市計画道路競馬場高丸線整備事業が3億2,383万円(前年度2億9,998万円)で同じく5.0%(前年度4.5%)、市営住宅管理事業が2億8,415万円(前年度6億6,100万円)で同じく4.4%(前年度9.8%)、自転車対策事業が2億7,477万円(前年度2億5,777万円)で同じく4.3%(前年度3.8%)、一般市道新設改良事業が2億122万円(前年度1億4,372万円)で同じく3.1%(前年度2.1%)です。

また、都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)5億5,430万円、公園維持管理事業2億1,121万円、荒神川都市基盤河川改修事業1億6,521万円、都市計画道路競馬場高丸線整備事業1億3,305万円、橋りょう維持事業1億2,852万円、一般市道新設改良事業8,263万円、既設公園整備事業4,003万円、道路維持事業3,507万円、通学路安全対策整備事業501万円、普通河川治水事業500万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は1億9,355万円、前年度より6,309万円(24.6%)減少しています。

不用額の主なものは、公園維持事業が4,040万円、道路維持事業が3,232万円、下水道事業会計補助金が1,827万円、一般市道新設改良事業が1,534万円、人件費が1,411万円、市営住宅管理事業が1,167万円、道路管理事業が905万円、道路バリアフリー化整備事業が738万円、通学路安全対策整備事業が617万円、街路灯管理事業が479万円です。

第 9 款 消 防 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	2,548,696,000	2,513,347,950	0	35,348,050	98.6	98.6
2	2,676,103,000	2,646,109,312	3,000,000	26,993,688	98.9	99.0
増減	127,407,000	132,761,362	3,000,000	△8,354,362	0.3	0.4
増減率	5.0	5.3	皆増	△23.6	—	—

当年度支出済額は、前年度より1億3,276万円（5.3%）増加しています。

これは主に、防災情報伝達事業が2億4,846万円（96.7%）減少したものの、消防車両整備事業が2億4,172万円（417.3%）、防災情報システム管理事業が8,859万円（1,850.0%）、水防対策事業が3,497万円（622.9%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が19億3,777万円（前年度19億3,235万円）で消防費全体の73.2%（前年度76.9%）を占め、消防車両整備事業が2億9,965万円（前年度5,792万円）で同じく11.3%（前年度2.3%）です。

また、災害対策事業300万円が繰越明許費として、翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は2,699万円で、前年度より835万円（23.6%）減少しています。

不用額の主なものは、人件費が503万円、消防車両整備事業が447万円、他自治体災害救援事業が304万円、地域防災力アップ事業が298万円、非常備消防事業が277万円、消防指令業務共同運用事業が236万円、消防総務事業が219万円です。

第 1 0 款 教 育 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	11,818,223,000	8,411,243,379	2,270,613,000	1,136,366,621	71.2	90.4
2	10,919,874,000	8,781,177,596	528,215,000	1,610,481,404	80.4	85.3
増減	△898,349,000	369,934,217	△1,742,398,000	474,114,783	9.2	△5.1
増減率	△7.6	4.4	△76.7	41.7	—	—

当年度支出済額は、前年度より3億6,993万円（4.4%）増加しています。

これは主に、小学校施設整備事業が4億2,783万円（55.2%）、中学校施設整備事業が3億65万円（61.0%）、幼稚園施設整備事業が1億5,198万円（97.5%）、長尾中学校屋内運動場改築事業が5,362万円（56.0%）減少したものの、小学校教育用コンピュータ運用事業が2億9,688万円（1,376.0%）、小学校運営事業が2億7,778万円（73.5%）、スクールネ

ット活用事業が2億1,871万円（94.3%）、私立幼稚園補助事業が2億955万円（61.9%）、中学校教育用コンピュータ運用事業が1億2,960万円（1,081.8%）、給食事業が1億207万円（12.8%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が29億8,100万円（前年度30億1,344万円）で教育費全体の33.9%（前年度35.8%）を占め、給食事業が9億249万円（前年度8億42万円）で同じく10.3%（前年度9.5%）、小学校運営事業が6億5,596万円（前年度3億7,817万円）で同じく7.5%（前年度4.5%）、私立幼稚園補助事業が5億4,811万円（前年度3億3,856万円）で同じく6.2%（前年度4.0%）、スクールネット活用事業が4億5,075万円（前年度2億3,203万円）で同じく5.1%（前年度2.8%）、小学校施設整備事業が3億4,684万円（前年度7億7,468万円）で同じく3.9%（前年度9.2%）、小学校教育用コンピュータ運用事業が3億1,846万円（前年度2,157万円）で同じく3.6%（前年度0.3%）、中学校運営事業が2億5,608万円（前年度2億862万円）で同じく2.9%（前年度2.5%）、特別支援教育推進事業が2億4,981万円（前年度2億4,681万円）で同じく2.8%（前年度2.9%）、教職員総務事業が2億4,247万円（前年度2億1,167万円）で同じく2.8%（前年度2.5%）、公民館管理運営事業が2億277万円（前年度1億8,991万円）で同じく2.3%（前年度2.3%）です。

また、小学校施設整備事業2億8,459万円、中学校施設整備事業1億1,496万円、スポーツ施設管理運営事業5,401万円、小学校運営事業3,080万円、給食事業2,320万円、中学校運営事業1,560万円、特別支援学校運営事業320万円、教育総務事業184万円が繰越明許費としてそれぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、不用額は16億1,048万円で、前年度より4億7,411万円（41.7%）増加しています。

不用額の主なものは、小学校施設整備事業が8億3,421万円、中学校施設整備事業が3億390万円、幼稚園施設整備事業が1億137万円、中山台地区教育環境適正化事業が8,962万円です。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	84,268,890	75,743,480	0	8,525,410	89.9	89.9
2	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
増減	△84,267,890	△75,743,480	0	△8,524,410	△89.9	△89.9
増減率	△100.0	△100.0	-	△100.0	-	-

当年度支出済額は、0円で前年度より皆減となっています。

第 1 2 款 公 債 費

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	7,850,136,000	7,829,864,983	0	20,271,017	99.7	99.7
2	7,577,010,000	7,575,045,038	0	1,964,962	100.0	100.0
増減	△273,126,000	△254,819,945	0	△18,306,055	0.3	0.3
増減率	△3.5	△3.3	-	△90.3	-	-

当年度支出済額は、前年度より2億5,481万円（3.3%）減少しています。

これは主に、市債元金償還金が1億7,934万円（2.4%）、償還金利息が7,530万円（14.9%）減少したことによるものです。

償還金利息では、歳計現金の一時的な不足を補うため、基金からの繰替運用により、7万円の利息の支払が生じました。

支出内容は、次表のとおりです。

(単位 円)

項目		年度		
		R1	R2	増 減
元 金	市 債	7,324,607,516	7,145,266,901	△179,340,615
	うち繰上償還分	18,055,538	0	△18,055,538
	交付公債	0		0
	小 計	7,324,607,516	7,145,266,901	△179,340,615
利 子	市 債	505,008,536	429,698,875	△75,309,661
	うち繰上償還分	782,415	0	△782,415
	交付公債	0	0	0
	繰替運用利息	248,643	79,012	△169,631
	一時借入金	0	0	0
	小 計	505,257,179	429,777,887	△75,479,292
	公債諸費	288	250	△38
	合 計	7,829,864,983	7,575,045,038	△254,819,945

公債費の一般会計歳出額に占める割合は、7.3%（前年度9.8%）で、実質公債費比率

は、3.7%（前年度 3.6%）です。

第 1 3 款 諸 支 出 金

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	148,793,000	148,779,264	0	13,736	100.0	100.0
2	148,280,000	148,264,742	0	15,258	100.0	100.0
増減	△513,000	△514,522	0	1,522	0.0	0.0
増減率	△0.3	△0.3	—	11.1	—	—

当年度支出済額は、前年度より51万円（0.3%）減少しています。

支出済額の内訳は、公益施設床等取得償還金が1億4,586万円、土地開発公社利子補給金が240万円です。

第 1 4 款 予 備 費

(単位 円、件、%)

年度	予算額	充用額	不用額	件数	充用率
1	100,000,000	39,388,751	60,611,249	20	39.4
2	100,000,000	63,392,000	36,608,000	21	63.4
増減	0	24,003,249	△24,003,249	1	24.0
増減率	0.0	60.9	△39.6	5.0	—

当年度予備費充用の件数は前年度より1件増加し21件となっており、充用額は前年度より2,400万円（60.9%）増加しています。

予備費充用の主な理由は、災害対策事業に係る消耗品費の不足、水防対策事業に係る水防等活動業務委託料の不足、市長選挙事業に係る郵便料の不足、市立保育所整備事業に係る維持補修工事費の不足等です。

充用額の内訳は、次表のとおりです。

令和元年度			令和2年度		
款	件数(件)	金額(千円)	款	件数(件)	金額(千円)
議会費	1	245	議会費	2	490
総務費	8	26,345	総務費	2	12,100
民生費	4	1,711	民生費	4	8,980
衛生費	2	26	衛生費	2	33
土木費	3	435	農林業費	1	2
教育費	2	10,627	土木費	2	225
			消防費	7	38,740
			教育費	1	2,822
計	20	39,389	計	21	63,392

第6 特別会計

1 国民健康保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	22,645,111,000円	収 入 済 額	22,648,117,333円
		支 出 済 額	22,054,256,609円
		収入支出差引額	593,860,724円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	22,837,405,000	25,020,558,149	22,941,089,823	83,545,547	1,995,922,779	100.5
2	22,645,111,000	24,362,303,066	22,648,117,333	145,961,458	1,568,224,275	100.0
増減	△192,294,000	△658,255,083	△292,972,490	62,415,911	△427,698,504	△0.5
増減率	△0.8	△2.6	△1.3	74.7	△21.4	—

当年度収入済額は、前年度より2億9,297万円（1.3%）減少しています。

これは主に、国庫支出金が6,249万円（皆増）、繰入金が5,861万円（2.7%）、繰越金が3,129万円（7.2%）増加したものの、県支出金が3億1,098万円（2.0%）、国民健康保険税が1億3,936万円（2.8%）減少したことによるものです。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

(単位 円、件、%)

区分	年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)	未 収 件 数
現 年 度 分	1	4,820,972,300	4,506,938,484	34,900	313,998,916	93.5	2,970
	2	4,622,785,000	4,405,459,886	34,500	217,290,614	95.3	2,386
	増減	△198,187,300	△101,478,598	△400	△96,708,302	1.8	△584
滞 納 繰 越 分	1	2,262,512,536	497,434,265	83,510,647	1,681,567,624	22.0	14,587
	2	1,956,411,320	459,550,701	145,926,958	1,350,933,661	23.5	12,151
	増減	△306,101,216	△37,883,564	62,416,311	△330,633,963	1.5	△2,436
合 計	1	7,083,484,836	5,004,372,749	83,545,547	1,995,566,540	70.6	17,557
	2	6,579,196,320	4,865,010,587	145,961,458	1,568,224,275	73.9	14,537
	増減	△504,288,516	△139,362,162	62,415,911	△427,342,265	3.3	△3,020

国民健康保険税の収納率は73.9%で前年度より3.3ポイント上昇しており、収入未済額は15億6,822万円の前年度より4億2,734万円（21.4%）減少しています。

また、未収件数は14,537件で前年度より3,020件減少しています。

不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金額	調定額に対する割合
現年度分	1	12	34,900	0.0
	2	1	34,500	0.0
	増減	△ 11	△ 400	0.0
滞納繰越分	1	1,411	83,510,647	3.7
	2	1,744	145,926,958	7.5
	増減	333	62,416,311	3.8
合計	1	1,423	83,545,547	1.2
	2	1,745	145,961,458	2.2
	増減	322	62,415,911	1.0

不納欠損処分は、前年度より件数は322件、金額は6,241万円増加しています。

滞納処分の執行状況は、次表のとおりです。

(単位 件)

区分 \ 年度	30	1 (A)	2 (B)	増減 (B)-(A)
不動産	70	145	56	△ 89
動産	38	57	2	△ 55
自動車	5	11	2	△ 9
債権	745	927	454	△ 473
その他	0	2	0	△ 2
合計	858	1,142	514	△ 628

滞納処分件数は、前年度より628件減少し、514件となっています。

(2) 歳出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	22,837,405,000	22,476,917,639	0	360,487,361	98.4	98.4
2	22,645,111,000	22,054,256,609	0	590,854,391	97.4	97.4
増減	△192,294,000	△422,661,030	0	230,367,030	△1.0	△1.0
増減率	△0.8	△1.9	—	63.9	—	—

当年度支出済額は、前年度より4億2,266万円(1.9%)減少しています。

これは主に、基金管理事業が7,601万円(18.3%)、一般被保険者高額療養費事業が3,118万円(1.8%)、一般管理事業が1,258万円(14.4%)増加したものの、一般被保険者療養給付事業が3億7,432万円(3.0%)、介護分納付金事業が3,894万円(7.2%)、償還事業が3,682万円(27.1%)、一般被保険者療養費事業が2,402万円(13.5%)減少

したことによるものです。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が122億5,926万円（前年度126億3,358万円）で支出済額の55.6%（前年度56.2%）を占め、一般医療分納付金事業が47億659万円（前年度47億2,261万円）で同じく21.3%（前年度21.0%）、一般被保険者高額療養費事業が17億7,303万円（前年度17億4,184万円）で同じく8.0%（前年度7.7%）です。

なお、不用額は5億9,085万円で、前年度より2億3,036万円（63.9%）増加しています。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が3億7,370万円、一般被保険者高額療養費事業が6,854万円、一般被保険者療養費事業が4,422万円です。

国民健康保険加入状況並びに保険給付費内訳及び受診状況は、次表のとおりです。

区分 \ 年度	30	1 (A)	2 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (%)
被保険者世帯数（世帯）	29,250	28,578	28,466	△112	△0.4
被保険者数（人）	45,378	43,670	43,089	△581	△1.3
加入率（%）	19.4	18.7	18.5	△0.2	—

区分 \ 年度	30	1 (A)	2 (B)	増減 (B)-(A)	増減率
療養給付費	12,908,778,651	12,649,146,762	12,259,717,074	△389,429,688	△3.1
療養費	202,663,332	178,084,700	153,791,867	△24,292,833	△13.6
審査支払手数料	44,849,467	44,783,951	39,880,560	△4,903,391	△10.9
高額療養費	1,724,606,975	1,746,672,202	1,776,771,752	30,099,550	1.7
出産育児一時金	58,696,212	53,210,645	44,776,882	△8,433,763	△15.8
葬祭費	12,150,000	11,400,000	12,700,000	1,300,000	11.4
その他	2,718,864	0	235,820	235,820	皆増
合計	14,954,463,501	14,683,298,260	14,287,873,955	△395,424,305	△2.7
受診件数（件）	563,865	549,967	485,807	△64,160	△11.7
一人当たり受診件数	12.4	12.6	11.3	△1.3	—

(注) 受診件数は、院外処方による調剤レセプト分を除いています。

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

歳 入			歳 出		
款	項 目	決算額	款	項 目	決算額
国民健康保険税	国民健康保険税	4,865,010,587	総務費	総務管理費	737,620,165
	一般被保険者国民健康保険税	4,856,199,177		一般管理費	245,621,026
	退職被保険者等国民健康保険税	8,811,410		一般管理費(基金管理事業)	490,668,379
使用料及び手数料	手数料	1,317,316		連合会負担金	1,330,760
	督促手数料	1,317,316		徴税費	40,865,445
国庫補助金	国庫補助金	62,497,000		賦課徴収費	40,865,445
	災害臨時特別補助金	52,455,000		運営協議会費	509,127
	国民健康保険補助金	10,042,000		運営協議会費	509,127
県支出金	県補助金	14,937,728,311	保険給付費	療養諸費	12,453,389,501
	保険給付費等交付金	14,937,728,311		一般被保険者療養給付費	12,259,263,824
財産収入	財産運用収入	402,298		退職被保険者等療養給付費	453,250
	利子及び配当金	402,298		一般被保険者療養費	153,777,598
繰入金	一般会計繰入金	1,662,429,348		退職被保険者等療養費	14,269
	保険基盤安定繰入金	1,294,256,472		審査支払手数料	39,880,560
	職員給与費等繰入金	276,087,042		高額療養費	1,776,771,752
	出産育児一時金繰入金	29,836,834		一般被保険者高額療養費	1,773,031,409
	財政安定化支援事業繰入金	62,249,000		退職被保険者等高額療養費	321,553
	その他一般会計繰入金	0		一般被保険者等高額介護合算療養費	3,418,790
	基金繰入金	530,878,000		退職被保険者等高額介護合算療養費	0
	国民健康保険事業財政調整基金繰入金	530,878,000		出産育児諸費	44,776,882
繰越金	繰越金	464,172,184		出産育児一時金	44,755,252
諸収入	延滞金加算金及び過料	94,706,394		支払手数料	21,630
	一般被保険者延滞金	94,065,918		葬祭費	12,700,000
	退職被保険者等延滞金	358,860		葬祭費	12,700,000
	一般被保険者加算金	281,616		任意給付	235,820
	退職被保険者等加算金	0		任意給付	235,820
	雑入	28,975,895	国民健康保険	医療給付費分	4,716,288,220
	一般被保険者第三者納付金	12,962,911	事業費納付金	一般被保険者医療給付費分	4,706,597,460
	退職被保険者等第三者納付金	0		退職被保険者等医療給付費分	9,690,760
	一般被保険者返納金	14,087,023		後期高齢者支援金等分	1,455,526,867
	退職被保険者等返納金	11,662		一般被保険者後期高齢者支援金	1,454,003,075
	雑入	1,914,299		退職被保険者等後期高齢者支援金	1,523,792
				介護納付金分	499,087,745
				介護納付金分	499,087,745
			保健事業費	特定健康診査等事業費	108,697,967
				特定健康診査等事業費	108,697,967
				保健事業費	80,584,767
				保健事業費	80,584,767
			諸支出金	償還金及び還付加算金	126,068,351
				一般被保険者保険税還付金	26,908,362
				退職被保険者等保険税還付金	0
				償還金	99,159,989
				繰出金	1,134,000
				繰出金	1,134,000
合 計		22,648,117,333	合 計		22,054,256,609

なお、一般会計からの繰入金16億6,242万円の内訳は次表のとおりです。

(単位 円)

区 分	内 容	金 額
1 保険基盤安定繰入金	保険税の法定軽減分を繰入れ (財源) 県75%、市25% 保険者支援分を繰入れ (財源) 国50%、県25%、市25%	1,294,256,472
2 職員給与費等繰入金	職員給与費等総額から、国庫補助金等を控除した額を繰入れ	276,087,042
3 出産育児一時金繰入金	出産育児一時金支給額の2/3を繰入れ	29,836,834
4 財政安定化支援事業繰入金	地方交付税の基準財政需要額に算定される額の100%を繰入れ	62,249,000
合 計		1,662,429,348

2 国民健康保険診療施設費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	110,110,000円	収 入 済 額	107,177,946円
		支 出 済 額	107,177,946円
		収 入 支 出 差 引 額	0円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	執 行 率 (C)/(A)
1	102,307,000	99,909,427	99,909,427	0	0	97.7
2	110,110,000	107,177,946	107,177,946	0	0	97.3
増減	7,803,000	7,268,519	7,268,519	0	0	△0.4
増減率	7.6	7.3	7.3	-	-	-

当年度収入済額は、前年度より726万円（7.3%）増加しています。

これは主に、一般会計繰入金が11万円（0.3%）減少したものの、外来収入が543万円（8.8%）、県支出金が165万円（皆増）増加したことによるものです。

年度別の患者数は、次表のとおりです。

(単位 人、件、%)

区 分		年 度		増 減 (B)-(A)	増減率
		30	1 (A)		
医 科	患 者 数	1,552	2,744	365	13.3
	往 診 件 数	0	0	0	-
歯 科	患 者 数	7,533	7,357	△820	△11.1
	往 診 件 数	3	2	2	0.0

医科においては、患者数は前年度より365人（13.3%）増加して3,109人となり、往診件数は前年度と同様に0件となっています。

歯科においては、患者数は前年度より820人（11.1%）減少して6,537人となり、往診件数は前年度と同様に2件となっています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	102,307,000	99,909,427	0	2,397,573	97.7	97.7
2	110,110,000	107,177,946	0	2,932,054	97.3	97.3
増減	7,803,000	7,268,519	0	534,481	△0.4	△0.4
増減率	7.6	7.3	—	22.3	—	—

当年度支出済額は、前年度より726万円（7.3%）増加しています。

これは主に、歯科保健センター事業が13万円（9.1%）減少したものの、医業が575万円（16.1%）、施設管理事業が133万円（32.7%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が5,896万円（前年度5,862万円）で支出済額の55.0%（前年度58.7%）を占め、医業が4,142万円（前年度3,567万円）で同じく38.7%（前年度35.7%）です。

なお、不用額は293万円で、前年度より53万円（22.3%）増加しています。

不用額の主なものは、人件費が112万円、医業が79万円、歯科保健センター事業が52万円です。

3 介護保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	23,346,682,000円	収 入 済 額	21,496,940,665円
		支 出 済 額	20,727,519,916円
		収入支出差引額	769,420,749円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	21,279,376,000	20,498,995,459	20,414,936,604	24,144,541	59,914,314	95.9
2	23,346,682,000	21,564,811,445	21,496,940,665	12,861,900	55,008,880	92.1
増減	2,067,306,000	1,065,815,986	1,082,004,061	△11,282,641	△4,905,434	△3.8
増減率	9.7	5.2	5.3	△46.7	△8.2	—

当年度収入済額は、前年度より10億8,200万円（5.3%）増加しています。

これは主に、介護保険料が3,870万円（0.8%）、県補助金が1,020万円（6.3%）減少したものの、国庫負担金が2億8,690万円（8.2%）、基金繰入金が2億6,631万円（45,567.7%）、繰越金が2億940万円（107.0%）、一般会計繰入金が1億3,333万円（4.6%）、県負担金が9,243万円（3.5%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、支払基金交付金が52億1,410万円（前年度51億4,786万円）、介護保険料が46億933万円（前年度46億4,803万円）、国庫負担金が38億646万円（前年度35億1,955万円）、一般会計繰入金が30億5,241万円（前年度29億1,907万円）、県負担金が27億3,345万円（前年度26億4,102万円）です。

収入未済額の主なものは、介護保険料5,474万円です。

介護保険料賦課徴収状況（第1号被保険者）は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	特別徴収	4,211,227,800	4,211,227,800	0	100.0
	普通徴収	407,182,400	382,161,700	0	93.9
	小計(A)	4,618,410,200	4,593,389,500	0	99.5
滞納繰越分 (B)	58,525,400	15,941,720	12,861,900	29,721,780	27.2
合計(A)+(B)	4,676,935,600	4,609,331,220	12,861,900	54,742,480	98.6

介護保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金額	調定額に対する割合
現年度分	1	0	0	0.0
	2	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	1	3,878	24,059,000	32.9
	2	2,074	12,861,900	22.0
	増減	△ 1,804	△ 11,197,100	△ 11.0
合計	1	3,878	24,059,000	0.5
	2	2,074	12,861,900	0.3
	増減	△ 1,804	△ 11,197,100	△ 0.2

不納欠損処分は、前年度より件数では1,804件、金額では1,119万円減少しています。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	21,279,376,000	20,009,870,279	0	1,269,505,721	94.0	94.0
2	23,346,682,000	20,727,519,916	0	2,619,162,084	88.8	88.8
増減	2,067,306,000	717,649,637	0	1,349,656,363	△5.2	△5.2
増減率	9.7	3.6	—	106.3	—	—

当年度支出済額は、前年度より7億1,764万円（3.6%）増加しています。

これは主に、介護予防・生活支援サービス事業が8,744万円（10.6%）、介護認定事業が3,386万円（23.2%）減少したものの、介護サービス等給付事業が3億4,834万円（2.3%）、償還事業が2億6,519万円（122,563.8%）、基金管理事業が1億4,413万円（53.3%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業が155億2,508万円（前年度151億7,674万円）で支出済額の74.9%（前年度75.8%）を占め、地域密着型介護サービス等給付事業が19億837万円（前年度19億3,322万円）で同じく9.2%（前年度9.7%）です。

なお、不用額は26億1,916万円で、前年度より13億4,965万円（106.3%）増加しています。

不用額の主なものは、介護サービス等給付事業が13億5,157万円、地域密着型介護サービス等給付事業が8億7,231万円です。

介護保険事業における年度末の要介護認定者は、次表のとおりです。

区分 年度	要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
1	総数(人)	2,580	1,972	2,957	1,837	1,512	1,440	1,113	13,411
	構成割合(%)	19.2	14.7	22.1	13.7	11.3	10.7	8.3	100.0
2	総数(人)	2,696	1,891	3,028	1,888	1,554	1,517	1,115	13,689
	構成割合(%)	19.7	13.8	22.1	13.8	11.4	11.1	8.1	100.0
増 減	総数(人)	116	△ 81	71	51	42	77	2	278
	構成割合(%)	0.5	△ 0.9	0.0	0.1	0.1	0.4	△ 0.2	—

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

款	入		款	出	
	項 目	決算額		項 目	決算額
介護保険料	介護保険料	4,609,331,220	総務費	総務管理費	233,066,935
	第1号被保険者保険料	4,609,331,220		一般管理費	229,026,923
使用料及び 手数料	手数料	635,680	徴収費	連合会負担金	4,040,012
	督促手数料・証明手数料・事業者指定手数料	635,680		賦課徴収費	22,472,108
国庫支出金	国庫負担金	3,806,464,650	介護認定審査会費	介護認定審査会費	112,142,276
	介護給付費負担金	3,806,464,650		介護認定事業費	112,142,276
	国庫補助金	1,242,076,867	運営協議会費	4,206,332	
	財政調整交付金	847,621,000	保険給付費	介護サービス等諸費	17,433,454,431
	地域支援事業交付金(介護予防事業)	186,522,383		介護サービス等諸費	15,525,081,231
	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	117,232,484		地域密着型介護サービス給付費	1,908,373,200
	介護保険事業費補助金	9,006,000		介護予防サービス等諸費	484,732,717
	保険者機能強化推進交付金	37,903,000		介護予防サービス給付費	478,366,586
	介護保険保険者努力支援交付金	37,792,000		地域密着型介護予防サービス費	6,366,131
	災害等臨時特例補助金	6,000,000		高額介護サービス等費	639,800,090
市特別給付費	55,474,120	その他諸費		18,101,286	
県支出金	県負担金	2,733,459,763	介護予防事業費	749,591,526	
	介護給付費負担金	2,733,459,763	一般介護予防事業	11,735,353	
	県補助金	152,190,000	介護予防・生活支援サービス事業	737,856,173	
支払基金交付金	支払基金交付金	5,214,103,997	包括的支援事業費	包括的支援事業費	256,818,854
	介護給付費交付金	5,005,565,130		任意事業費	29,351,610
	地域支援事業支援交付金	208,538,867		その他諸費	2,451,276
財産収入	財産運用収入	506,327	基金積立金	基金積立金	414,745,445
	利子及び配当金	506,327		介護給付費準備基金積立金	414,745,445
繰入金	一般会計繰入金	3,052,410,896	介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	0	
	介護給付費繰入金	2,321,143,984	公債費	財政安定化基金償還金	0
	地域支援事業繰入金(介護予防事業)	94,001,244		諸支支出金	償還金及び還付加算金
	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	54,743,422	介護保険料還付金		5,697,080
	その他一般会計繰入金	582,522,246	償還金	265,413,830	
	基金繰入金	266,895,530	予備費	予備費	0
	介護給付費準備基金繰入金	266,895,530			
諸収入	延滞金加算金及び過料	454,800	△		
	第1号被保険者延滞金	454,800			
	雑入	13,344,610			
	雑入	10,372,515			
寄附金	第三者納付金	2,972,095			
	介護保険事業に対する寄附金	0			
繰越金	繰越金	405,066,325			
合 計		21,496,940,665	合 計		20,727,519,916

4 後期高齢者医療事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	4,569,803,000円	収 入 済 額	4,595,200,068円
		支 出 済 額	4,446,682,997円
		収入支出差引額	148,517,071円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	4,383,921,000	4,367,815,599	4,328,037,911	5,806,169	33,971,519	98.7
2	4,569,803,000	4,626,153,387	4,595,200,068	3,827,596	27,125,723	100.6
増減	185,882,000	258,337,788	267,162,157	△1,978,573	△6,845,796	1.9
増減率	4.2	5.9	6.2	△34.1	△20.2	—

当年度収入済額は、前年度より2億6,716万円（6.2%）増加しています。

これは主に、繰越金が547万円（3.9%）、雑入が352万円（38.9%）減少したものの、後期高齢者医療保険料が2億2,534万円（6.3%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が38億654万円（前年度35億8,120万円）です。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料2,712万円で、前年度より684万円（20.2%）減少しています。

後期高齢者医療保険料賦課徴収状況は、次表のとおりです。

(単位 円、%)

区分	徴収方法	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	特別徴収	1,869,046,291	1,869,046,291	0	0	100.0
	普通徴収	1,934,743,758	1,920,907,659	0	13,836,099	99.3
小 計 (A)		3,803,790,049	3,789,953,950	0	13,836,099	99.6
滞納繰越分 (B)		33,709,474	16,592,254	3,827,596	13,289,624	49.2
合計 (A)+(B)		3,837,499,523	3,806,546,204	3,827,596	27,125,723	99.2

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

(単位 件、円、%)

区分	年度	件数	金額	調定額に対する割合
現年度分	1	0	0	0.0
	2	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	1	415	5,806,169	15.0
	2	379	3,827,596	11.4
	増減	△ 36	△ 1,978,573	△ 3.6
合計	1	415	5,806,169	0.2
	2	379	3,827,596	0.1
	増減	△ 36	△ 1,978,573	△ 0.1

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	4,383,921,000	4,192,322,142	0	191,598,858	95.6	95.6
2	4,569,803,000	4,446,682,997	0	123,120,003	97.3	97.3
増減	185,882,000	254,360,855	0	△68,478,855	1.7	1.7
増減率	4.2	6.1	-	△35.7	-	-

当年度支出済額は、前年度より2億5,436万円(6.1%)増加しています。

これは主に、人件費が94万円(1.9%)減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が2億4,854万円(6.1%)増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が43億3,830万円(前年度40億8,975万円)で支出済額の97.6%(前年度97.6%)を占めています。

なお、不用額は1億2,312万円で、前年度より6,847万円(35.7%)減少しています。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が1億1,742万円です。

後期高齢者医療事業における年度末の被保険者は、次表のとおりです。

(単位 人、%)

区分	年度	1 (A)	2 (B)	増 減	
				(B)-(A)	率
75歳以上		33,299	33,767	468	1.4
65歳以上75歳未満		444	407	△ 37	△ 8.3
合計		33,743	34,174	431	1.3

(3) 収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

歳 入			歳 出		
款	項 目	決算額	款	項 目	決算額
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	3,806,546,204	総務費	総務管理費	82,098,743
	特別徴収保険料	1,869,046,291		一般管理費	82,098,743
	普通徴収保険料	1,937,499,913		徴収費	16,429,812
使用料及び手数料	手数料	34,440		徴収費	16,429,812
	督促手数料	34,440		滞納処分費	0
繰入金	一般会計繰入金	636,671,313	後期高齢者医療広域連合 納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	4,338,307,973
	事務費繰入金	98,194,177		後期高齢者医療広域連合納付金	4,338,307,973
	保険基盤安定繰入金	538,477,136	諸支出金	償還金及び還付加算金	9,846,469
	他会計繰入金	0		保険料還付金	9,800,169
繰越金	繰越金	135,715,769		還付加算金	46,300
	繰越金	135,715,769		償還金	0
諸収入	延滞金、加算金及び過料	727,723	予備費	繰出金	0
	延滞金	727,723		他会計繰出金	0
	過料	0		予備費	0
	償還金及び還付加算金	9,850,549		予備費	0
	保険料還付金	9,799,749			
	還付加算金	50,800			
	預金利子	0			
	預金利子	0			
	雑入	5,536,070			
	滞納処分費	0			
	弁償金	0			
	違約金及び延納利息	0			
	小切手未払い資金組入れ	0			
雑入	5,536,070				
国庫補助金	118,000				
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	118,000				
合 計		4,595,200,068	合 計		4,446,682,997

5 平井財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	128,000,000円	収 入 済 額	131,124,290円
		支 出 済 額	112,953,513円
		収入支出差引額	18,170,777円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	40,800,000	44,210,263	44,210,263	0	0	108.4
2	128,000,000	131,124,290	131,124,290	0	0	102.4
増減	87,200,000	86,914,027	86,914,027	0	0	△6.0
増減率	213.7	196.6	196.6	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より8,691万円（196.6%）増加しています。

これは主に、雑入が1,006万円（皆減）減少したものの、繰入金が9,814万円（468.0%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が1億1,911万円（前年度2,096万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	40,800,000	37,773,622	0	3,026,378	92.6	92.6
2	128,000,000	112,953,513	0	15,046,487	88.2	88.2
増減	87,200,000	75,179,891	0	12,020,109	△4.4	△4.4
増減率	213.7	199.0	—	397.2	—	—

当年度支出済額は、前年度より7,517万円（199.0%）増加しています。

これは主に、平井農会区有金繰出金が1,006万円（皆減）、平井区有金繰出金が400万円（皆減）減少したものの、財産管理事業が8,927万円（378.4%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業1億1,286万円（前年度2,358万円）です。

なお、不用額は1,504万円、前年度より1,202万円（397.2%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が1,324万円です。

6 山本財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	7,184,000円	収 入 済 額	9,369,232円
		支 出 済 額	5,468,034円
		収入支出差引額	3,901,198円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	11,417,000	13,904,674	13,904,674	0	0	121.8
2	7,184,000	9,369,232	9,369,232	0	0	130.4
増減	△4,233,000	△4,535,442	△4,535,442	0	0	8.6
増減率	△37.1	△32.6	△32.6	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より453万円（32.6%）減少しています。

これは主に、繰越金が177万円（36.2%）増加したものの、繰入金が630万円（皆減）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が668万円（前年度490万円）、財産運用収入が264万円（前年度269万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	11,417,000	7,219,436	0	4,197,564	63.2	63.2
2	7,184,000	5,468,034	0	1,715,966	76.1	76.1
増減	△4,233,000	△1,751,402	0	△2,481,598	12.9	12.9
増減率	△37.1	△24.3	—	△59.1	—	—

当年度支出済額は、前年度より175万円（24.3%）減少しています。

これは主に、山本区有金繰出金が148万円（皆増）、丸橋区有金繰出金が72万円（皆増）増加したものの、財産管理事業が406万円（56.4%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が314万円（前年度721万円）、山本区有金繰出金が148万円（皆増）です。

なお、不用額は171万円で、前年度より248万円（59.1%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が118万円、予備費（山本）が50万円です。

7 中筋財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	2,028,000円	収 入 済 額	3,146,617円
		支 出 済 額	310,055円
		収入支出差引額	2,836,562円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	1,432,000	2,803,488	2,803,488	0	0	195.8
2	2,028,000	3,146,617	3,146,617	0	0	155.2
増減	596,000	343,129	343,129	0	0	△40.6
増減率	41.6	12.2	12.2	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より34万円（12.2%）増加しています。

これは、財産運用収入が0万円（0.4%）減少したものの、繰越金が34万円（16.1%）増加したことによるものです。

収入済額の内訳は、繰越金が249万円（前年度214万円）、財産運用収入が65万円（前年度65万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	1,432,000	312,801	0	1,119,199	21.8	21.8
2	2,028,000	310,055	0	1,717,945	15.3	15.3
増減	596,000	△2,746	0	598,746	△6.5	△6.5
増減率	41.6	△0.9	—	53.5	—	—

当年度支出済額は、前年度より0万円（0.9%）減少しています。

これは主に、財産管理事業が0万円（0.9%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が30万円（前年度31万円）です。

なお、不用額は171万円で、前年度より59万円（53.5%）増加しています。

不用額の主なものは、予備費が162万円です。

8 中山寺財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	6,737,000円	収 入 済 額	7,476,474円
		支 出 済 額	4,758,607円
		収入支出差引額	2,717,867円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	8,203,000	9,570,732	9,570,732	0	0	116.7
2	6,737,000	7,476,474	7,476,474	0	0	111.0
増減	△1,466,000	△2,094,258	△2,094,258	0	0	△5.7
増減率	△17.9	△21.9	△21.9	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より209万円（21.9%）減少しています。

これは主に、繰入金が70万円（30.0%）、繰越金が19万円（9.1%）増加したものの、雑入が296万円（皆減）減少したことによるものです。

収入済額の内訳は、繰入金が303万円（前年度233万円）、繰越金が229万円（前年度210万円）、財産運用収入が214万円（前年度216万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	8,203,000	7,274,951	0	928,049	88.7	88.7
2	6,737,000	4,758,607	0	1,978,393	70.6	70.6
増減	△1,466,000	△2,516,344	0	1,050,344	△18.1	△18.1
増減率	△17.9	△34.6	—	113.2	—	—

当年度支出済額は、前年度より251万円（34.6%）減少しています。

これは、財産管理事業が44万円（10.4%）増加したものの、区有金繰出金が296万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が475万円（前年度430万円）です。

なお、不用額は197万円で、前年度より105万円（113.2%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が167万円です。

9 米谷財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	20,901,000円	収 入 済 額	28,665,747円
		支 出 済 額	14,033,634円
		収入支出差引額	14,632,113円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	23,878,000	26,198,945	26,198,945	0	0	109.7
2	20,901,000	28,665,747	28,665,747	0	0	137.2
増減	△2,977,000	2,466,802	2,466,802	0	0	27.5
増減率	△12.5	9.4	9.4	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より246万円（9.4%）増加しています。

これは主に、繰越金が25万円（3.3%）減少したものの、財産運用収入が177万円（16.0%）、繰入金が94万円（12.6%）増加したことによるものです。

収入済額の内訳は、財産運用収入が1,291万円（前年度1,113万円）、繰入金が839万円（前年度745万円）、繰越金が734万円（前年度760万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	23,878,000	18,850,456	0	5,027,544	78.9	78.9
2	20,901,000	14,033,634	0	6,867,366	67.1	67.1
増減	△2,977,000	△4,816,822	0	1,839,822	△11.8	△11.8
増減率	△12.5	△25.6	—	36.6	—	—

当年度支出済額は、前年度より481万円（25.6%）減少しています。

これは主に、一般会計繰出金が5万円（22.4%）増加したものの、財産管理事業が230万円（19.0%）、米谷東区有金繰出金が179万円（42.2%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が984万円（前年度1,214万円）、米谷東区有金繰出金が245万円（前年度425万円）です。

なお、不用額は686万円で、前年度より183万円（36.6%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が682万円です。

10 川面財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	59,813,000円	収 入 済 額	60,551,084円
		支 出 済 額	38,014,821円
		収入支出差引額	22,536,263円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	59,747,000	60,601,619	60,601,619	0	0	101.4
2	59,813,000	60,551,084	60,551,084	0	0	101.2
増減	66,000	△50,535	△50,535	0	0	△0.2
増減率	0.1	△0.1	△0.1	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より5万円（0.1%）減少しています。

これは主に、繰越金が4,491万円（3,348.9%）増加したものの、繰入金が5,486万円（98.0%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が4,625万円（前年度134万円）、雑入が1,200万円（前年度167万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	59,747,000	14,350,464	44,800,000	596,536	24.0	99.0
2	59,813,000	38,014,821	0	21,798,179	63.6	63.6
増減	66,000	23,664,357	△44,800,000	21,201,643	39.6	△35.4
増減率	0.1	164.9	皆減	3,554.1	—	—

当年度支出済額は、前年度より2,366万円（164.9%）増加しています。

これは、一般会計繰出金が1万円（26.4%）減少したものの、財産管理事業が1,251万円（99.1%）、区有金繰出金が1,115万円（666.2%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が2,514万円（前年度1,262万円）、区有金繰出金が1,283万円（前年度167万円）です。

なお、不用額は2,179万円で、前年度より2,120万円（3,554.1%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が2,179万円です。

11 小浜財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	6,291,000円	収 入 済 額	11,759,218円
		支 出 済 額	4,143,676円
		収入支出差引額	7,615,542円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	6,473,000	8,514,342	8,514,342	0	0	131.5
2	6,291,000	11,759,218	11,759,218	0	0	186.9
増減	△182,000	3,244,876	3,244,876	0	0	55.4
増減率	△2.8	38.1	38.1	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より324万円（38.1%）増加しています。

これは主に、財産運用収入が0万円（0.1%）減少したものの、繰越金が312万円（78.1%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が711万円（前年度399万円）、財産運用収入が426万円（前年度427万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	6,473,000	1,396,617	0	5,076,383	21.6	21.6
2	6,291,000	4,143,676	0	2,147,324	65.9	65.9
増減	△182,000	2,747,059	0	△2,929,059	44.3	44.3
増減率	△2.8	196.7	—	△57.7	—	—

当年度支出済額は、前年度より274万円（196.7%）増加しています。

これは、一般会計繰出金が0万円（10.2%）減少したものの、区有金繰出金が140万円（400.7%）、財産管理事業が134万円（128.6%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が238万円（前年度104万円）、区有金繰出金が175万円（前年度35万円）です。

なお、不用額は214万円で、前年度より292万円（57.7%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が114万円、予備費が100万円です。

12 鹿塩財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	33,113,000円	収 入 済 額	33,484,558円
		支 出 済 額	32,155,503円
		収入支出差引額	1,329,055円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	1,020,000	1,589,226	1,589,226	0	0	155.8
2	33,113,000	33,484,558	33,484,558	0	0	101.1
増減	32,093,000	31,895,332	31,895,332	0	0	△54.7
増減率	3,146.4	2,007.0	2,007.0	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より3,189万円（2,007.0%）増加しています。

これは主に、財産運用収入が9万円（21.0%）減少したものの、繰入金が3,187万円（10,660.5%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が3,217万円（前年度29万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	1,020,000	619,446	0	400,554	60.7	60.7
2	33,113,000	32,155,503	0	957,497	97.1	97.1
増減	32,093,000	31,536,057	0	556,943	36.4	36.4
増減率	3,146.4	5,091.0	—	139.0	—	—

当年度支出済額は、前年度より3,153万円（5,091.0%）増加しています。

これは主に、財産管理事業が46万円（75.6%）減少したものの、区有金繰出金が3,200万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が3,200万円（皆増）です。

なお、不用額は95万円で、前年度より55万円（139.0%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が85万円です。

13 鹿塩・東蔵人財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	407,000円	収 入 済 額	728,164円
		支 出 済 額	206,028円
		収入支出差引額	522,136円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	647,000	971,994	971,994	0	0	150.2
2	407,000	728,164	728,164	0	0	178.9
増減	△240,000	△243,830	△243,830	0	0	28.7
増減率	△37.1	△25.1	△25.1	—	—	—

当年度収入済額は、前年度より24万円（25.1%）減少しています。

これは、繰越金が17万円（22.3%）、財産運用収入が6万円（38.7%）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が62万円（前年度80万円）です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	647,000	344,764	0	302,236	53.3	53.3
2	407,000	206,028	0	200,972	50.6	50.6
増減	△240,000	△138,736	0	△101,264	△2.7	△2.7
増減率	△37.1	△40.2	—	△33.5	—	—

当年度支出済額は、前年度より13万円（40.2%）減少しています。

これは主に、区有金繰出金が13万円（41.1%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が19万円（前年度33万円）です。

なお、不用額は20万円で、前年度より10万円（33.5%）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が20万円です。

14 宝塚市営霊園事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予 算 現 額	204,219,000円	収 入 済 額	190,864,336円
		支 出 済 額	190,894,336円
		収入支出差引額	0円

(1) 歳 入

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	208,694,000	194,606,542	194,537,962	0	68,580	93.2
2	204,219,000	190,969,086	190,894,336	0	74,750	93.5
増減	△4,475,000	△3,637,456	△3,643,626	0	6,170	0.3
増減率	△2.1	△1.9	△1.9	—	9.0	—

当年度収入済額は、前年度より364万円（1.9%）減少しています。

これは主に繰入金が1,306万円（12.9%）増加したものの、使用料が1,234万円（14.4%）、市債が680万円（皆減）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が1億1,436万円、使用料が7,346万円です。

(2) 歳 出

(単位 円、%)

年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率	
					(B)/(A)	(B+C)/(A)
1	208,694,000	194,537,962	0	14,156,038	93.2	93.2
2	204,219,000	190,894,336	0	13,324,664	93.5	93.5
増減	△4,475,000	△3,643,626	0	△831,374	0.3	0.3
増減率	△2.1	△1.9	—	△5.9	—	—

当年度支出済額は、前年度より364万円（1.9%）減少しています。

これは主に、宝塚すみれ墓苑管理事業が1,489万円（56.4%）、西山霊園管理事業が255万円（74.9%）増加したものの、市営霊園共通管理事業が1,083万円（79.7%）、その他公共施設・公用施設災害復旧事業が683万円（皆減）、長尾山霊園管理事業が412万円（10.1%）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、償還事業が9,863万円、宝塚すみれ墓苑管理事業が4,132万円、長尾山霊園管理事業が3,659万円です。

第7 財産の状況

財産の当年度末における現在高及び当年度中の増減は、次表のとおりです。

(単位 m²、千円、点)

区 分	前年度末 現在高	当年度中の増減		当年度末 現在高	
		増	減		
土 地	5,521,740.50	14,887.55	10,646.27	5,525,981.78	
建 物	木 造	6,453.04	0.00	0.00	6,453.04
	非木造	620,608.62	24.65	732.74	619,900.53
出資による権利	2,231,329	0	9,171	2,222,158	
物 品	1,168	19	24	1,163	
債 権	900,881	4,080	87,398	817,563	
基 金 (出納整理期末)	13,368,641	2,065,323	1,215,179	14,218,785	

1 土 地

土地は、前年度末より4,241.28m²増加しています。

これは主に、県道西宮宝塚線道路用地が354.26m²、市道344号線用地が223.85m²減少したものの、山手台東3丁目さくらの丘公園が4,981.00m²、山本南第6公園が217.00m²増加したことによるものです。

2 建 物

建物は、前年度末より708.09m²減少しています。

これは主に、北雲雀丘緑地便所が16.35m²、武田尾公園便所が8.30m²増加したものの、よりあいひろばが657.64m²、つつじガ丘自治会館が48.60m²減少したことによるものです。

3 出資による権利

出資による権利は、前年度末より917万円減少しています。

これは主に、公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社出資金が854万円減少したことによるものです。

4 物 品

物品は、前年度末より5点減少しています。

これは、消防器具が4点、美術品が2点増加したものの、箱が2点、電気器具が2点、イス、計数器具、暖房器具、室内用具、遊具、雑器具、車両がそれぞれ1点減少したことによるものです。

5 債 権

債権は、前年度末より8,331万円減少しています。

これは主に、宝塚駅前地区第2種市街地再開発事業事務所保留床処分割賦金が5,880万円、修学資金貸付金が1,483万円減少したことによるものです。

6 基 金

基金は、前年度末より8億5,014万円増加しています。

これは主に、市営霊園運営基金が8,718万円、ふるさとまちづくり基金が5,381万円、国民健康保険事業財政調整基金が4,021万円、子ども未来基金が3,340万円減少したものの、新ごみ処理施設建設基金が3億2,875万円、財政調整基金が2億5,214万円、障害福祉基金が2億4,704万円、介護給付費準備基金が1億4,784万円増加したことによるものです。

第8 基金運用状況

1 援護資金貸付基金

基金は、現在総額697万円で運用されており、当年度末内訳は、現金預金511万円及び債権186万円で、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	前年度末 現在高	運用状況		当年度末 現在高
		増	減	
		収入額 (返済額)	支出額 (貸付額)	
現金	5,019,000	91,000	0	5,110,000
債権	1,954,000	0	91,000	1,863,000
合計	6,973,000	91,000	91,000	6,973,000

年度別の貸付け及び償還の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

区分 年度	貸付額		償還済額			未償還金額	滞納額	
	件数	金額	令和2年度末 金額	うち、令和2年度中償還分			件数	金額
				件数	金額			
H22以前	822	45,265,000	40,883,000	4	38,000	1,355,000	13	1,355,000
H23	3	400,000	320,000	1	30,000	80,000	1	80,000
H24	0	0	0	0	0	0	0	0
H25	1	140,000	75,000	1	5,000	65,000	1	65,000
H26	4	650,000	287,000	2	18,000	363,000	3	363,000
H27	0	0	0	0	0	0	0	0
H28	0	0	0	0	0	0	0	0
H29	0	0	0	0	0	0	0	0
H30	0	0	0	0	0	0	0	0
R1	0	0	0	0	0	0	0	0
R2	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	830	46,455,000	41,565,000	8	91,000	1,863,000	18	1,863,000

当年度は新たな貸付け、滞納ともに発生していません。滞納は、前年度末より1件9万円減少し、18件186万円です。

2 土地開発基金

当年度末内訳は、現金預金4億4,130万円及び土地5,869万円で、それぞれ翌年度へ繰越しされています。

(単位 円)

前年度末 現在高		運 用 状 況						令和3年3月31日 現在高
		増			減			
		造成額	収入額	合計	処分額	支出額	合計	
現金預金	454,127,377	0	9,176,004	9,176,004	0	21,993,469	21,993,469	441,309,912
土 地	45,872,623	0	21,993,469	21,993,469	0	9,176,004	9,176,004	58,690,088
合 計	500,000,000	0	31,169,473	31,169,473	0	31,169,473	31,169,473	500,000,000

令和2年度中の運用状況を見ると、2,199万円で土地を取得し、917万円の土地が買い戻されています。

3 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金は、総額500万円で運用されており、当年度末内訳は、現金預金500万円で、翌年度へ繰越しされています。

なお、当年度中の運用状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

	前年度末 現在高	運 用 状 況		当年度末 現在高
		増	減	
		収入額 (返済額)	支出額 (貸付額)	
現 金	5,000,000	0	0	5,000,000
債 権	0	0	0	0
合 計	5,000,000	0	0	5,000,000

貸付け及び償還の状況は、次表のとおりです。

(単位 円)

区分 年度	貸 付 額		償 還 済 額			未償還金額	滞 納 額	
	件数	金 額	令和2年度末	うち、令和2年度中償還分			件数	金 額
			金 額	件数	金 額			
H28	0	0	0	0	0	0	0	
H29	0	0	0	0	0	0	0	
H30	0	0	0	0	0	0	0	
R1	0	0	0	0	0	0	0	
R2	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	0	0	

第9 むすび

1 決算の特徴及び財政状況等

(1) 決算の状況について

当年度の決算規模は、一般会計歳入1,055億9,158万円（対前年度比30.6%増）、歳出1,036億1,479万円（対前年度比29.9%増）で、歳入歳出差引残額は19億7,679万円と前年度より8億8,570万円（81.2%）の増となっています。この額から、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は15億1,338万円となり、昭和52年度以降44年間連続の黒字決算となっています。また、特別会計においては、実質収支額は15億8,606万円の黒字決算となっています。

当年度実質収支額に含まれる前年度実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は、一般会計で10億1,273万円の黒字、特別会計で5億4,568万円の黒字となっています。実質的な黒字、赤字の要素を加減した実質単年度収支額は、一般会計で12億6,487万円の黒字、特別会計で5億547万円の黒字となりました。この結果、全会計合計の実質単年度収支額は、17億7,034万円の黒字となりました。

なお、各特別会計における実質単年度収支の黒字のものは、主に介護保険事業費3億6,435万円となっています。また、実質単年度収支の赤字のものは、山本財産区278万円、鹿塩・東蔵人財産区10万円となっています。

(2) 財政指標について

普通会計における各財政指標を見ると、財政力指数は0.884で前年度より0.003ポイント悪化し、単年度で見ると0.881となり、当年度も普通交付税の交付団体となりました。

経常収支比率は、95.4%で前年度から1.5ポイント好転しました。その主な要因は、分子である経常経費充当一般財源（歳出）が前年度より1億901万円増加したものの、分母である経常一般財源（歳入）が前年度より8億2,448万円増加したことによるものです。

また、実質収支比率は3.3%で前年度より2.2ポイント好転しました。これは、分母である標準財政規模が前年度より11億7,627万円増加したものの、分子である実質収支額が前年度より10億1,342万円増加したことによるものです。

一方、市債残高は一般会計、特別会計を合わせて前年度より10億4,473万円減の725億9,991万円となり、市民一人当たりの市債残高は31万円（前年度31万円）となっています。

実質公債費比率は3.7%で、前年度より0.1ポイント悪化しました。

(3) 繰替運用の状況について

歳計現金の一時的な不足を補うため、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができ、当年度は最高48億円が繰替運用されました。

当年度繰替運用に伴う利息として、一般会計から7万円が支払われました。

また、財政調整基金等から宝塚市土地開発公社に対し、ほぼ年間を通じ15億円が貸し付けられています。

(4) 収入未済額について

自主財源の収入未済額は34億1,036万円で、前年度より7億3,492万円（17.7%）減少しています。

市税の収入未済額は11億3,965万円で、前年度より2億4,273万円（17.6%）減少しています。これは主に、法人市民税が598万円増加したものの、個人市民税が1億2,179万円、固定資産税が9,127万円減少したことによるものです。

住宅資金貸付金償還金の収入未済額は5,034万円で、前年度より178万円（3.4%）減少しています。

市営住宅使用料の収入未済額は8,976万円で、前年度より1,299万円（12.6%）減少し、また、市営住宅の共同施設として整備された駐車場の使用料の収入未済額は2,978万円で、前年度より395万円（11.7%）減少しています。

生活保護費返戻金の収入未済額は2億5,737万円で、前年度より1,644万円（6.8%）増加しています。

阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金償還金の収入未済額は6,856万円で、前年度より3,408万円（33.2%）減少しています。

市立保育所保育料及び私立保育所保育料（保育実施児童保護者負担金）の収入未済額は6,027万円で、前年度より1,026万円（14.6%）減少しています。

修学資金貸付金償還金の収入未済額は2,087万円で、前年度より12万円（0.6%）増加しています。

学校給食実費徴収金の収入未済額は650万円で、前年度より122万円（15.8%）減少しています。

国民健康保険税の収入未済額は15億6,822万円で、前年度より4億2,734万円(21.4%)減少しています。

介護保険料の収入未済額は5,474万円で、前年度より490万円(8.2%)減少しています。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は2,712万円で、前年度より684万円(20.2%)減少しています。

(5) 不納欠損について

当年度一般会計・特別会計における不納欠損額は3億1,396万円で、前年度より8,095万円(20.5%)減少しています。

市税の不納欠損処分は、2,272件、1億285万円で、前年度より件数は369件、金額は4,312万円(72.2%)増加しています。

市営住宅使用料の不納欠損処分は、9件、517万円で、前年度より件数は1件、金額は297万円(36.5%)減少しています。また、市営住宅の共同施設として整備された駐車場の使用料の不納欠損処分は、6件、178万円で、前年度より件数は1件、金額は73万円(69.3%)増加しています。

生活保護費返戻金の不納欠損処分は、18件、823万円で、前年度より件数は13件、金額は496万円(151.7%)増加しています。

災害援護資金貸付金元利収入の不納欠損処分は、28件、3,213万円で、前年度より件数は34件、金額は4,412万円(57.9%)減少しています。

市立保育所保育料及び私立保育所保育料(保育実施児童保護者負担金)の不納欠損処分は、17件、105万円で、前年度より件数は3件、金額は27万円(35.1%)増加しています。

学校給食実費徴収金の不納欠損処分は、3件、1万円で、前年度より件数は4件、金額は10万円(87.6%)減少しています。

国民健康保険税の不納欠損処分は、1,745件、1億4,596万円で、前年度より件数は322件、金額は6,241万円(74.7%)増加しています。

介護保険料の不納欠損処分は、2,074件、1,286万円で、前年度より件数は1,804件、金額は1,119万円(46.5%)減少しています。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分は、379件、382万円で、前年度より件数は36件、

金額は197万円（34.1%）減少しています。

（6）基金の取崩しについて

普通会計ベースで、令和元年度末現在高100億2,648万円の基金は、主に市営霊園運営基金を8,718万円、ふるさとまちづくり基金を5,381万円取り崩したものの、新ごみ処理施設建設基金を3億2,875万円、財政調整基金を2億5,214万円、障害（がい）福祉基金を2億4,704万円積み立てたことにより、令和2年度末には7億4,250万円増加し、現在高は107億6,899万円となっています。

（7）各事業の実施について

ア 一般会計関係

当年度は、宝塚市ひろば等整備工事（その7）、宝塚市ひろば等整備工事（その10）、市立介護老人保健施設（ステップハウス宝塚）空調設備更新工事、市立川面保育所改修工事、市道1509号線道路改良工事、（都）荒地西山線道路新設改良工事（その4）、市営大成第4住宅外外部改修工事、市立長尾南小学校北館西トイレ改修工事、市立末成小学校北館東トイレ改修工事、市立末広小学校屋内運動場外改修工事、市立光ガ丘中学校北普通教室棟トイレ改修工事、市立高司中学校北館中央トイレ改修工事が完成しました。

都市計画道路荒地西山線整備事業の進捗状況は96%で、令和4年度完了の予定となっています。都市計画道路競馬場高丸線整備事業の進捗状況は16%で令和7年度完了の予定となっています。

生活道路整備事業の進捗状況は、指定道路整備が65.9%、狹隘道路整備が5.2%となっています。

イ 特別会計関係

国民健康保険事業費会計の当年度における実質収支は、5億9,386万円の黒字となっています。国民健康保険税の現年度の収納率は95.3%で、前年度より1.8ポイント上昇しています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より4,649万円減少し、16億6,242万円となっています。

国民健康保険診療施設費会計の収支の状況は、3,556万円の赤字を国民健康保険事

業費会計からの繰入金113万円及び一般会計からの繰入金3,443万円で補填しています。なお、赤字の内訳は、医科が1,369万円、歯科が2,186万円となっています。

介護保険事業費会計の当年度における実質収支は、7億6,942万円の黒字となっています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より1億3,333万円増加し、30億5,241万円となっています。なお、当年度末の要介護認定者数は13,689人（前年度は13,411人で278人の増加）で、そのうち介護サービス利用者数は9,361人（前年度末は9,151人で210人の増加）、利用率は68.4%（前年度68.2%）となっています。

後期高齢者医療事業費会計の当年度における実質収支は、1億4,851万円の黒字となっています。また、一般会計からの繰入金は、前年度より4,679万円増加し、6億3,667万円となっています。なお、当年度末の被保険者数は、75歳以上が33,767人（前年度末は33,299人で468人の増加）、65歳以上75歳未満が407人（前年度末は444人で37人の減少）の計34,174人（前年度末は33,743人で431人の増加）となっています。

2 意見及び指摘事項

(1) 意見

ア 債権管理について

(ア) 市立幼稚園保育料及び入園料について

市立幼稚園保育料及び入園料は非強制徴収公債権で消滅時効年数は5年です。令和2年度末時点の未収金28万円のうち、令和2年度末時点で時効の完成期日を経過している債権は6件、計24万円で、いずれも令和3年6月1日付けで不納欠損処理を行っています。

この6件の債権に係る台帳を確認したところ、うち1件（滞納額計13万円）は、「連絡記録」への履行状況、対応状況等の記載は令和2年度のみで、滞納当時の平成26年度から令和元年度までの記録が残っていませんでした。また、残りの5件については、平成22年度以降の記録が残っておらず、それぞれ平成18年度から平成26年度までの間に既に時効が成立しています。

債務者との交渉内容が記録されていないと時効に至るまでの債権管理の取組について説明責任を果たすことができず、放置していたのではないかといった疑念を持たれる恐れがあります。また、時効完成後は遅滞なく不納欠損処理を行うべきであったと考えます。

未収金の金額は大きくありませんが、債権管理の取組が不十分であると言わざるを得ません。台帳には、宝塚市債権管理事務規則第3条に定められた、督促状の発送日、履行状況、対応状況等を詳細に記録し、適切な債権管理に取り組んでください。

(イ) 修学資金給付金返還金について

修学資金給付金返還金は私債権で消滅時効年数は10年です。令和2年度末時点で時効の完成期日を経過している債権は9件、計26万円であり、令和2年度末時点の未収金全額となっています。なお、これらの債権について、時効の起算日となっている給付金の資格喪失事由が発生したのは、平成12年度から平成19年度までです。

これらの債権に係る台帳を確認したところ、全ての債権において、平成21年度以降の「奨学金未返還分督促記録」への履行状況、対応状況等の記録が残っていませんでした。併せて令和2年度の滞納額削減に関する取組内容を確認したところ、

「私債権であることから債務者調査に限界があり、市外転出者等の居所の特定に苦慮しているため、不納欠損処理を検討している。」旨の説明を受けました。

債務者との交渉内容が記録されていないと時効に至るまでの債権管理の取組について説明責任を果たすことができず、放置していたのではないかとといった疑念を持たれる恐れがあります。また、時効の援用を要する私債権であっても、宝塚市債権管理条例第7条において、100万円以下の債権について、消滅時効が完成したときは、市の債権及びこれに係る既に発生した履行の遅滞に係る損害賠償金その他の徴収金を放棄することができるかとされています。

未収金の金額は大きくありませんが、債権管理の取組が不十分であると言わざるを得ません。宝塚市債権管理条例に基づく適切な処理を行ってください。

イ 市議会会議録のホームページ掲載について

本市では、市議会本会議及び委員会等の会議録は、市ホームページで公開していません。令和2年の本会議会議録のホームページでの公開時期について確認したところ、次表のとおりでした。

本会議	会期	ホームページ掲載日
第1回定例会	令和2年2月14日～3月27日	令和2年10月5日
第2回臨時会	令和2年5月11日	令和3年1月29日
第3回定例会	令和2年5月25日～6月29日	
第4回臨時会	令和2年7月13日～7月14日	令和3年3月31日
第5回定例会	令和2年9月1日～10月6日	
第6回定例会	令和2年11月16日～12月21日	令和3年6月17日

公開時期について、近隣市の状況をホームページで確認したところ、他市と比較しても遅い状況でありました。

会議録の公開までに、本会議では8箇月以上を要する事例や委員会についても会議によっては約6箇月後となるなど、公開までに長い期間を要することについては、「本会議録は、正確性を求められており、校正作業等は印刷前の校正を含め、原則計3回、複数の職員で慎重に行っている。また、委員会の会議録は、実質的な議案審査が行われる常任委員会及び特別委員会が主なものであり、出席者も多く、発言内容も専門用語や略語など、間違っ反訳しやすい言葉が含まれている。音源も発言位置によっては、クリアに録音できなかつたり、外部の雑音を拾ったりするため、校正作業等は、

本会議以上に時間を要する。」旨の説明を受けました。また、「他市と比較して、本市は会期日程が長いことや会期中に作成しなければならないとされている委員会報告書の内容を充実させており、会議録校正作業等に携わる時間を十分に確保することが難しい状況である。」旨の説明を受けました。

会議の開催回数や運営方法については、各市の事情が異なることは理解できますし、会議録の正確性を高めるための丁寧な校正作業は当然必要なことです。しかしながら、会議録をできる限り早期に公開することは、宝塚市議会基本条例における議会の活動原則である「市民に開かれた議会をめざし、情報公開及び市民参加の促進に努めること。」にも寄与する重要な業務であると考えますので、現状より早期に公開できるよう他市の取組を研究するなど工夫して取り組んでください。

ウ ふるさと納税に係る取組状況について

(ア) ふるさと納税

ふるさと納税寄附金の受入状況は、令和元年度が1億8,954万円(4,707件)であるのに対し、令和2年度は1億2,409万円(3,410件)となっています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、いわゆる巣ごもり需要が増加し、全国的に寄附金額を伸ばした自治体が多い中で、本市は大幅な減少となりました。

このことについて、所管課に確認したところ、「寄附の際に選択される返礼品に偏りがある中、本市の返礼品として人気のある宝塚歌劇の新作ブルーレイが新型コロナウイルス感染症の影響により公演が中止になったため、予定していた返礼品として追加できなかったことなどから寄附金額が減少した。」旨の説明を受けました。

人気の返礼品の取扱いが想定外の事態となった影響があるとしても、全国的な需要増の好機を逃さず寄附金額を増加させるため、本市の強みを活かした戦略的な取組が必要ではないかと考えます。令和2年度には、寄附金額の増加に向けた取組の一貫として、「返礼品の更なる拡充を図るため、新規事業者を9社追加した。」とのことですが、寄附者が本市にふるさと納税をして良かったと思えるような事業への寄附金の活用やそのPRも重要です。先進自治体の取組事例等の研究も行い、更なるふるさと納税の寄附の獲得に取り組んでください。

(イ) 企業版ふるさと納税

企業版ふるさと納税は、地方公共団体が地域再生計画を策定し、国の認定を受け

た地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から寄附額の最大90%の税額控除を受けられる仕組みです。

本市では、令和2年度から企業版ふるさと納税制度を活用した寄附の受入れを開始していますが、初年度の受入実績はありませんでした。所管課からは、今後の取組として「企業とつながりのある担当課とともに企業に対して積極的な営業活動を行う。」旨の説明を受けましたが、本市の地域再生計画の内容を見ると、一般的な事業内容となっており本市独自の特色が盛り込まれたものではないと考えます。

企業版ふるさと納税については、まだ制度の認知度が低く企業に対する営業活動も必要であると考えますが、企業に訴求できる魅力的な事業を創出することも含めて本市を寄附先として選んでもらえるよう取り組んでください。

エ 新庁舎・ひろば整備事業について

本市では、市役所に隣接していたNTN(株)宝塚製作所跡地約9haのうち約4haを取得し、「いこい・つどい・ささえあう 市民のひろば」をコンセプトに、市民交流の場の創出と新庁舎の建設など行政サービス機能の強化を図るために整備を進めています。

事業の進捗状況及び供用までのスケジュールについて、当初計画から遅れが生じているところですが、所管課に確認したところ、「新庁舎建設工事は、現在入札実施しており、令和3年9月議会にて議決を得られれば、本契約を締結し、上下水道局庁舎解体工事が完了した後、新庁舎建設工事に着手し、令和4年12月に竣工、令和4年度中に供用開始する予定としている。」また、「河川側ひろばの造成・植栽工事は、令和3年度中に完了、令和4年4月から供用開始する予定である。新庁舎建設工事完了後、新庁舎外構工事、中庭ひろば工事に着手し、令和5年度中に完了の予定としている。」旨の説明を受けました（次表参照）。



	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ひろば	①ひろば造成・植栽工事		④新庁舎外構工事 ⑤中庭ひろば工事
新庁舎	②上下水道局解体工事	③新庁舎建設工事	

ひろば供用開始後の所管部署については、「現時点で決定していないが、協議を進めている。」旨の説明を受けましたが、令和4年4月には、ひろばの一部を供用開始する予定としていることからすると、整備後のひろばの管理運営について具体化していく時期に来ています。基本構想の策定など当初から本事業に関わってきたこれまでの経緯からも、所管課は、ひろば整備のコンセプトの実現に向けた具体的な利用形態を示した上で、供用開始後の所管部署を早期に決定するとともに管理手法等について万全の引継ぎが行えるよう取り組んでください。

オ 正規職員に係る時間外勤務の状況等について

長時間労働の是正等を目的とした働き方改革関連法の施行に伴い、労働基準法の一部が改正され、平成31年4月から時間外勤務の上限時間が設定されることとなったことを踏まえ、本市においても、国等の取扱いに準じて「職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例施行規則」（以下「規則」という。）を改正し、時間外勤務の上限時間を1箇月45時間以内、1年（4月から翌年3月まで）360時間以内としています（地方公営企業職員等については労働基準法が適用されます）。

令和2年度の正規職員に係る上限時間（1箇月45時間以内）の月別の超過状況を前

年度と比較したところ、次表のとおりでした。

(単位：人)

月 年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1	87	41	41	35	21	23	49	25	27	16	23	49	437
2	47	29	49	26	12	15	28	12	17	16	20	48	319

また、1年（4月から翌年3月まで）360時間を超過する正規職員の人数は、52人（前年度73人）でした。

時間外勤務の上限超過人数を前年度比較すると、一定減少しているものの、それでもなお、1箇月45時間の上限を超過する職員は延べ319人、1年360時間の上限を超過する職員は52人見受けられることから、時間外勤務の縮減を図る取組は十分とは言えない状況にあります。令和2年度における取組について所管課に確認したところ、「前年度の時間外勤務について要因整理等を行い、改めて時間外勤務の縮減に向けた対策と併せて各部局長に上限時間の遵守について周知した。また、時間外勤務が上限時間を超えた職員の所属長に対して個別にヒアリングを行い、職員の健康保持のために上限時間を遵守するよう改めて周知した。これらの取組の効果として、時間外勤務の縮減に対する職員の意識の向上に寄与したものと考えている。」旨の説明を受けました。

しかしながら、令和2年度には規則第7条の5第1項第2号に規定する「他律的業務(業務量、業務の実施時期その他の業務の遂行に関する事項を自ら決定することが困難な業務をいう。)の比重が高い部署として任命権者が指定するもの」の指定は行われていませんでした。仮に指定をしていたとしても、他律的業務の比重が高い部署の上限時間である、1箇月100時間以上となる職員は延べ18人、2～6箇月平均80時間を超える職員は22人、年720時間を超える職員は2人、1箇月45時間を超える月数が年7回以上となる職員は7人いました。これらの時間外勤務の状況は、職員の健康保持の観点から容認できるものではなく、規則の定める上限時間を超過する状態となっており、早急に解決策が講じられるべきものです。また、市の歳出削減のためにも時間外勤務はコストであるとの認識を持って効率的に業務にあたることが重要です。時間外勤務を行う個々の職員の勤務状況の把握に努め、時間外勤務の縮減に引き続き取り組んでください。

年次休暇が10日以上付与（繰越分除く）される職員については、平成31年4月2日付け総務部長通知「年次休暇の取得義務について」において年次休暇の取得義務日数を年間で5日と設定していますが、この状況についても確認したところ、年次休暇

の取得日数が5日未満であった正規職員は38人であり、その過半数を管理職員が占めていました。前年度47人から一定減少しているものの、各所属内において全職員が5日以上取得するべきであるとの意識を醸成できるよう取り組んでください。

カ 市立病院への繰出金について

新型コロナウイルス感染症の影響による患者減少等に起因する減収分を補填するため、市では3回の補正予算を行い、それぞれ、令和2年8月に2億円、同年12月に1億7,000万円、令和3年3月に2億円の3回に分けて計5億7,000万円の市立病院への補助金を支出しています。

しかし、3回目の補助金の算出において、令和2年度経常損益見込額の算出方法として、令和3年1月から3月までの医業収益における入院収益の見込額を、12月までの平均入院単価58,014円を用いて算出していましたが、実際にはこれを大きく上回る64,317円であったことから医業収益が大幅に増加しました。また、令和3年1月から3月までの期間における国県補助金4億5,048万円の受入れがあったことなどにより、病院事業会計の令和2年度決算における経常損失額は、令和元年度の4億4,622万円に対し4億48万円となり、4,573万円改善していました。この補助金は、令和2年度経常損益額と令和元年度経常損益額との差額を補填するための経営支援を目的としたものであることを考えると、令和3年3月時点において必要最小限の補助金とすることが可能であり、資金不足対策等への支援を考慮したとしても、3回目の2億円の支援は必要がなかったのではないかと考えます。これらの結果として、令和2年度病院事業会計で1億6,006万円の当年度純利益を計上していることには疑問を感じざるを得ません。

また、市からの補助金には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「国臨時交付金」という。）が充当されており、これを活用すれば、他の新型コロナウイルス感染症に対応する事業が実施可能であったことを考えると、国臨時交付金の活用方法についても疑問が残ります。市立病院の経営は厳しい状態が続いていますが、その支援については過大なものにならないよう慎重に行ってください。

キ 宝塚駅周辺におけるソリオ宝塚都市開発（株）への清掃等業務委託について

本市では、宝塚駅周辺における宝塚駅前公衆便所清掃等業務、指定喫煙所清掃管理

業務及び市道 3 4 2 0 号線外公共施設維持管理業務について、いずれの業務もソリオ宝塚都市開発（株）に特名随意契約により委託しています。

特名随意契約の理由について各委託契約によって若干の違いはあるものの、「宝塚駅前のソリオ宝塚と連なった箇所の保守管理・清掃業務であること。個々の諸施設を効率的で利用者の利便性を損ねることなく、一体的かつ安全に保守管理や清掃等の業務を総括して実施できること。」をもって契約を締結しています。

各委託業務の内容としては、宝塚駅前公衆便所清掃等業務については宝塚駅前公衆便所の清掃業務及び施錠、開錠、緊急通報装置の保安監視など維持管理業務、指定喫煙所清掃管理業務については指定喫煙所の清掃業務、市道 3 4 2 0 号線外公共施設維持管理業務については市道 3 4 2 0 号線施設、宝塚ゆめ広場、花舞台等の清掃業務及びエレベーター・エスカレーターの運転・監視業務等となっておりますが、これらのいずれの業務についても実態としてソリオ宝塚都市開発（株）から下請業者に再委託している状況にあります。

宝塚駅前公衆便所清掃等業務委託における公衆便所の緊急通報装置の保安監視など維持管理業務や市道 3 4 2 0 号線外公共施設維持管理業務委託におけるエレベーター等昇降施設の保安監視業務については、ソリオ宝塚都市開発（株）が管理業務を行うソリオ宝塚内に設置された保安監視室と一体となっており、ソリオ宝塚都市開発（株）と特名随意契約を締結することは、やむを得ない面があると理解できます。

しかしながら、清掃業務については、ソリオ宝塚都市開発（株）と特名随意契約を締結する明確な理由には当たらないと考えます。競争性を持った入札方法に変更することにより、実際に清掃業務を担う業者に直接発注する方が現状の契約方法と比較して経済的かつ効率的であるかどうかを十分に見極めながら、適正な契約となるよう契約方法の見直しを検討してください。

ク 産後ケア事業について

産後ケア事業は、産後の心身の不調又は育児不安等があり育児支援を特に必要とする産婦及びその乳児を対象に、助産師等が医療機関等の施設（通所型）や対象者の居宅（訪問型）において、産婦の健康管理と出産後の生活に関する相談、乳房のケアや授乳方法の相談、乳児の沐浴やスキンケアなどの育児技術の提供、育児相談を実施す

ることにより、産婦の身体的回復等と心理的な安定を図ることを目的としています。

本事業は令和2年10月から開始し、市内3つの実施機関に委託しています。令和2年度の各実施機関の利用状況について確認したところ、次表のとおりでした。

(単位：人)

	訪問型			通所型	計
	実施機関 A	実施機関 B	実施機関 C	実施機関 C	
利用者数	1	22	100	0	123

実施機関によって、利用件数に大きな差があることについて所管課に確認したところ、「最も少ない実施機関Aは令和2年度の利用時間が週1回午前中だけであり、利用者の希望する日と合わず他の実施機関を利用した人が多かった。令和3年度は利用日時を拡充している。」旨の説明を受けました。また、通所型の利用がなかったことについては、「令和2年度は産後4箇月未満の産婦及びその乳児が対象だったが、コロナ禍の影響もあり実施機関へ通所するのを利用者が避ける傾向にあった。」旨の説明を受けました。

さらに、現時点での令和3年度の利用状況を確認したところ、通所型については利用者が新たに出てきているものの、訪問型については令和2年度と同じく実施機関によって利用者数に大きな差がある状況に変わりはありませんでした。

一方で、妊娠、出産・子育ての悩みや産前・産後の心身の不調に対して、助産師などの専門職や子育て経験者が相談支援を行い、家庭や地域での孤立感の解消を図ることを目的とした産前・産後サポート事業では、平成28年10月に開始してから年々利用者数が増加していることは評価できますが、妊娠中から産前・産後サポート事業により相談支援を利用し、出産後は産後ケア事業を利用した後、産前・産後サポート事業を引き続き利用するなど心身のケアや相談支援のサービスを切れ目なく受けられるよう両事業の連携を十分に図ることも必要であると考えます。

産後ケア事業はまだ開始したばかりですが、今後は各実施機関において利用者の立場に立ったより良いサービスの提供や取組の周知に最大限努めていただくとともに、所管課においても産前・産後に係る支援の取組について積極的に周知するよう取り組んでください。

ケ 有害鳥獣防除対策事業委託について

有害鳥獣による農作物への被害及び生活環境被害の減少を図るため、ワナの設置、見回り及び捕獲・処分を特名随意契約により兵庫県猟友会宝塚支部に委託しています。

令和元年度までは、捕獲専従者、補助員、受付者の勤務日数、緊急出動に要する時間、保険費用、諸経費を基に年間委託金額を積算しており、令和元年度の委託料は1,060万円でした。

令和2年度からは、国が提示した「国有林野における有害鳥獣捕獲等事業の実施に係る積算基準」（以下「国の基準」という。）を基に積算した単価契約方式に改められており、年間支払限度額（以下「限度額」という。）を1,090万円に設定しています。

令和2年度の契約の状況及び活動実績は次表のとおりでした。

項目		契約仕様書 予定数量 (A)	実績数量 (B)	契約単価(円) (C)	実績金額(円) (D)=(B)×(C)
くくりワナ	設置	120	124	2,268	281,232
くくりワナ	撤去	120	60	1,120	67,200
中型囲い	設置	10	0	1,260	0
中型囲い	撤去	10	0	644	0
小型ワナ	設置	10	23	2,324	53,452
小型ワナ	撤去	10	2	1,120	2,240
個体処理（シカ・イノシシ）	埋設	60	155	12,572	1,948,660
個体処理（シカ・イノシシ）	施設	60	100	5,124	512,400
個体処理（アライグマ等小動物）		250	420	3,696	1,552,320
見回り		240	219	28,000	6,132,000
合計（税抜き・金額改め）【活動実績】		890	1,103	—	10,549,100
合計（税込み・金額改め）【活動実績】		890	1,103	—	11,604,010
合計（税込み・金額改め）【限度額】		890	1,103	—	10,900,000

実績金額(D)の合計(※)は毎月の支払実績額(100円単位)に改められています。

単価の積算はおおむね国の基準を基に行われていました。また、活動実績の確認についても適正に行われており、活動実績に応じた支出という点においては、令和元年度までの契約方式から改善が図られていました。

なお、当該契約の仕様書では、作業項目ごとの年間予定数量(表(A))を示すとともに、支払方法として限度額1,090万円を設定していますが、各作業項目において契約仕様書予定数量(表(A))と実績数量(表(B))とにそれぞれ差が生じている結果として、令和2年度は、実績額が限度額を70万円超過したため、限度額である1,090万円の支出となっていました。

結果として令和2年度は実績額と限度額との乖離幅はそれほど大きくなかったものの、単価契約方式でありながら活動実績に応じた金額が支払われていない点については契約上改善すべき点があると考えます。

個体処理など活動予測が困難な項目もあることから、活動実績に応じた金額の支出が難しいことは理解できますが、今後さらに実績額と限度額の乖離が大きくなることも十分考えられることから、契約内容について更なる見直しを図り、適正な支出ができるよう検討を進めてください。

コ 園芸の魅力発信事業委託について

本市では、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況下で、いわゆる「ステイホーム」の時間が増える中、従来の園芸振興事業とは異なる新たな園芸振興の取組として、園芸の魅力発信事業を宝塚市花き園芸協会に事業委託して実施しています。

事業内容としては、自宅で楽しめる園芸の魅力を新たな層に発信し、園芸産業の振興を図ることを目的に、初心者でも扱いやすい園芸体験パックを設け、希望する市民1,000人に配布するとともに、その作り方を紹介する動画を制作し、動画投稿サイトYouTubeで配信を行っています。このほかInstagramでも園芸体験パック作品の写真投稿コンテストを開催するなど各種プロモーション活動を実施しています。

園芸体験パックの引取期間である1月から3月までの園芸振興センターにおける植物販売部門の売上げが、前年度比1.69倍になったとの報告を受けており、これらの取組が一定の経済効果に寄与したと考えられ、コロナ禍における本市の特色を生かした取組として高く評価できます。

今後の取組として、令和3年度もコロナ禍が収束していないこと、令和2年度の応募件数が多数あったことなどから、所管課からは「当選枠を1,300人に拡大しての園芸体験パックの配布、SNSを活用した周知活動やオンラインによる園芸相談の開催、紙媒体による園芸情報の発信などに取り組む予定である。」旨の説明を受けています。

令和2年度の事業実績を踏まえて、より多くの市民に園芸の魅力について広く発信できる事業となるよう取組を進めてください。

サ 観光宣伝事業補助金(アートによる観光まちづくり事業)について

本市では、“アート”を通して点在する地域の魅力や文化を再発見し、実は身近にあ

る喜びや楽しみを改めて感じていただくことを目的に、アートによる観光まちづくり事業「Takarazuka Relational Art Days」（通称：TRAD「トラッド」）を宝塚市国際観光協会との共催事業として実施し、補助金911万円を支出しています。

コロナ禍でのイベント実施となるため、三密（密集、密接、密閉）を避けるために開催期間を5箇月に伸長し、感染症対策を徹底した上で、ダンス・音楽・映像を組み合わせたライブパフォーマンスやアート作品の展示、子ども向けのワークショップなどを実施するとともに、遠隔地からの誘客は困難な状況にあっても、本事業を広く認知していただくとともに、自宅でも気軽にアートに親しんでいただけるよう、TRAD特設サイトと公式YouTubeチャンネルを開設し、各種催しをライブやアーカイブで配信を行っています。

令和2年度はコロナ禍での事業実施となったことから、動画視聴者を含めた参加人数9,933人についてはコロナ前に計画していた参加人数50,000人には及びませんでしたが、コロナ前のように短期間に大勢の人々に来場してもらうような大規模イベントが実施できず、その多くが中止を余儀なくされる現状を踏まえると、限られた条件のもとで、一人でも多くの人に参加してもらえるようイベント内容や実施方法に工夫を凝らした取組を行ったことについては評価できます。

今後は、令和2年度に取り組んだ経験を踏まえて感染症対策を行いながらより多くの参加が得られるよう工夫を凝らし、本市の魅力や文化を広く発信できるよう、更なる取組を進めてください。

シ 就学援助費の支給について

本市では、経済的理由によって就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品・通学用品費等の援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図ることを目的として就学援助費を支給しています。また、この支給方法について、保護者から委任を受けた学校長からの請求に基づき、就学援助費を原則として学校長名義の口座に振り込むこととしています。（ただし、学用品費・通学用品費及び新入学学用品費については、学校長の指定により、保護者名義の口座に振り込むことができます。）

就学援助費を原則として学校長名義の口座に振り込むこととしている理由について確認したところ、「学校によって教材費や校外活動費等の支払を学校徴収金から行っている場合があり、市から就学援助費の支払があった際に精算するため、振込先を

学校長名義の口座としている。」旨の説明を受けました。就学援助費の請求は各学校長から随時行われているとのことですが、学校長の請求が行事等の実施後となった場合、一時的ではありますが学校園徴収金の管理口座から立替払をしていることとなります。「宝塚市立学校園徴収金取扱要綱」で会計間の経費流用が認められていないことも踏まえながら、所管課においては、就学援助費に係る各学校長からの請求は行事等の実施前に必ず求めるなど、学校園徴収金口座からの立替払が発生しない仕組みを構築し、適正な学校園徴収金の管理に努めてください。

ス 給食事業に係る施設修繕について

給食事業において、一括発注が可能であったのではないかと考えられる事例があったことは、令和元年度決算審査「給食室等の修繕について」のみならず、平成27年度定期監査「給食用備品の発注について」においても意見しているところです。今回、令和2年度における施設修繕の発注状況を確認したところ、次表のとおりこれまでと同様の事例が見受けられました。

No.		契約日	契約業者	契約名	支払額(円)
1	①	令和2年4月1日	A社	西山小学校 給食用昇降機巻上機等修繕	625,350
	②	令和2年4月1日	A社	西山小学校 給食用昇降機制御盤等修繕	1,148,400
2	①	令和2年4月1日	B社	逆瀬台小学校 給食室ガス給湯器修繕	831,600
	②	令和2年4月15日	B社	逆瀬台小学校 給食室ガス給湯器配管修繕	1,081,300
3	①	令和2年4月13日	B社	西山小学校 給食室シロッコファンダクト撤去・据付工事	985,600
	②	令和2年4月23日	B社	西山小学校 給食室シロッコファンダクト工事	629,200
4	①	令和3年3月10日	C社	良元小学校 調理室空調機修繕	842,765
	②	令和3年3月22日	C社	良元小学校 調理室空調機修繕	842,765

これらは全て、所管課による見積合わせをしていますが、①・②でそれぞれ発注を分割しています。このことについて所管課に確認したところ、No.1及びNo.2は「休業期間中に修繕を間に合わせるため、修繕内容の性質の違いから分けて発注した。」旨の回答を受けましたが、修繕内容の性質に違いがあるのであれば、①・②のいずれも同じ3者から見積りを徴取していることには違和感があります。また、No.3は「休業期間中に、シロッコファンの手配を早急を実施するため、内容が明確な撤去・据付を行う一方で、ダクト工事修繕については修繕内容の精査が必要であった。」旨の回答を受けましたが、口頭では「ダクト工事修繕についても、休業期間中に行う必要があ

った。」と追加説明を受けています。

さらに、No. 1 からNo. 3 は①・②で結果的に同一の業者と契約していますが、発注を分割したことで契約業者が異なっていた可能性があります。この場合、施工に際し業者間の調整等が必要となり、早急に修繕を実施することがかえって困難になっていたのではないかと考えます。

No. 4 については「2 台の修繕を検討したが、予算の都合上 1 台のみの修繕とした。その後残りの 1 台が故障したため、急遽更新を行った。」旨の説明を受けましたが、果たして、一括発注ができなかったのか疑問が残ります。

本市の契約事務マニュアル(施設修繕編)では、「130万円を超える案件については、契約課で工事として発注すること。」とされていますが、これらの契約について、130万円を超えないよう分割発注を行うことで工事契約を回避しようとする意図があったのではないかと推察されます。また、令和3年4月12日付け総務部長通知「契約事務の適正な執行について」では、「市内業者の受注機会の確保のため、全ての案件において全庁を挙げて分離分割について検討する必要があることを考慮しつつ、事業の効率的な執行なども踏まえ、適度な発注規模の設定に努める。ただし、入札逃れとなるような設定はしない。」とあります。これらのことを踏まえ、所管課においては、発注規模について安易な設定を行わないよう、また、入札逃れと疑念を抱かれることがないように適正な契約事務の執行に努めてください。

セ G I G A スクール構想の実現について

新型コロナウイルス感染症がまん延する中で、国が「1人1台端末」早期実現に向けて整備の前倒しを支援したこともあり、本市においても、令和2年度中にタブレット端末及びネットワークの整備が完了し、令和3年度から運用に移行しています。このG I G A スクール構想に係る経費について、令和2年度実績額及び今後の見込額を確認したところ、次表のとおりでした。

(単位 円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
財 源 内 訳	一般財源	6,535,392	200,714,000	231,233,520	250,241,520	250,241,520	322,682,266	1,261,648,218
	補助金	238,706,000	7,176,000					245,882,000
	臨時交付金	176,161,749						176,161,749
	ふるさとまちづくり基金		30,000,000					30,000,000
	起債	212,000,000						212,000,000
全体経費(合計)		633,403,141	237,890,000	231,233,520	250,241,520	250,241,520	322,682,266	1,925,691,967

※令和3年度以降については現時点での見込み。

この表によると、令和3年度以降、毎年度2億円を超える運用経費を一般財源で対応していく見込みとなっています。また、次期タブレット端末の更新予定について確認したところ、「市が次期タブレット端末を整備することになった場合、令和8年度に莫大な経費が必要になる可能性がある。なお、今回の端末は5年間のリース契約としているが、OS（オペレーティング・システム）のサポート期限によっては1年間の再リースをする予定である。」旨の説明を受けました。次期タブレット端末の整備に際し、市が多額の財政負担をすることがないように国に要望しているとのことですが、令和3年度から発生する運用経費による市の財政への影響は大きく、更新時にこれ以上の財政負担となれば市の財政運営が更に厳しさを増すことが予想されることから、運用経費についても国に要望をしていくよう努めてください。

なお、タブレット端末の運用について、各家庭でのネットワーク環境の整備などオンラインでの実施に当たりいくつかの課題があるとの説明を受けました。コロナ禍の活用について様々な方法があると考えますが、各家庭や学校間で教育環境に差が出ないように留意しながら、タブレット端末が十分に活用できるよう取り組んでください。

ソ 国民健康保険事業費について

令和2年度の収支の状況は、歳入が226億4,811万円、歳出が220億5,425万円であり、実質収支額は5億9,386万円の黒字となっています。この黒字額については、「令和3年度12月補正予算で前年度繰越金として歳入予算に計上した上で、概算交付されていた普通交付金の精算に伴う返還金8,365万円を充当する予定である。充当後の5億1,020万円については、宝塚市国民健康保険事業財政調整基金条例第2条の規定（基金として積み立てる額は剰余金の2分の1以上に相当する額）により、全額を国民健康保険事業財政調整基金に積み立てる予定である。」旨の説明を受けました。

また、当該基金については、「令和元年度決算基金保有額11億3,837万円から、令和

2年度取崩額5億3,087万円及び令和2年度積立額4億9,066万円を反映し、令和2年度決算見込残高は10億9,816万円であり、積立額が取崩額を下回ることによって基金残高は減少している。令和3年度当初予算においても7億7,917万円の取崩しを予定しており、基金残高は減少していく見込みである。」旨の説明を受けました。前述のとおり、令和3年度に返還金充当後の前年度繰越金5億1,020万円が基金に積み立てられる予定ではありますが、これからも基金残高の推移を十分に注視していく必要があると考えます。

県支出金のうち保険者努力支援制度に基づく交付金は、厚生労働省が定めた評価指標における実施率、実施状況に対し点数化を行い、その結果に応じて市町村に交付されています。主な指標として、特定健康診査受診率、特定保健指導実施率、保険税(料)収納率向上に関する取組の実施状況、給付の適正化状況等があります。

令和2年度までの取組状況に対する令和3年度評価実績を確認したところ、1,000点満点中399点であり、県下41市町のうち最下位となっています。特に特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率に関する指標は配点190点中マイナス30点、後発医薬品の促進の取組及び使用割合に関する指標は配点130点中10点、保険税(料)収納率向上に関する指標は配点100点中20点であり厳しい結果となっています。

評価実績向上に向けた今後の取組内容として、「滞納者との接触機会の増加等により保険税収納率の向上を目指す。また、健康推進課等庁内各課と連携することで、特定健康診査受診率、特定保健指導実施率の向上を図る。」旨の説明を受けました。

保険者努力支援制度に係る取組状況については、令和元年度決算審査においても、「受診率や収納率の向上を図り、交付金の獲得に努めてください。」と意見しています。短期的な達成が困難であることは理解できますが、現状の取組内容では十分でないことは明らかです。

令和3年度より、保険税の収納事務が国民健康保険課に移管されています。令和2年度の保険税収納率は現年度分95.3%、滞納繰越分23.5%、合計73.9%であり、近隣市町と比較しても低位にあります。賦課・収納の一体化により、保険税収納率の向上を図り、収入の確保及び評価実績の向上による交付金の獲得に努めてください。また、特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率についても、引き続き関連部署との連携を深め、評価実績の向上に向けて取組を進めてください。

タ 介護保険事業費について

「第7期宝塚市介護保険事業計画（平成30年度～令和2年度）」（以下「第7期事業計画」という。）の最終年度となる令和2年度の収支状況は、歳入が214億9,694万円、歳出が207億2,751万円であり、歳入歳出差引額は7億6,942万円の黒字となっておりますが、このうち5億1,649万円については、国庫等負担金・交付金の精算分として翌年度の返還に充てられます。

保険者である市は、介護保険事業に要する費用の財源に充てるため介護保険給付費準備基金を設けて、介護給付が見込みを下回る場合は剰余金を基金に積み立て、介護給付費が見込みを上回る場合は前年度以前に積み立てられた基金から必要額を取り崩し、計画期間の最終年度において残高がある場合には、次期介護保険料を見込むに当たって基金を取り崩して活用することとしています。

第7期事業計画期間における基金残高について確認すると、計画期間の初年度である平成30年度当初の残高は10億9,755万円でしたが最終年度の令和2年度末では18億3,965万円と7億4,210万円増加しています。また、計画では計画期間中に8億円を取り崩して介護給付費に充てる予定でしたが、介護給付費が見込みどおり伸びなかったため、取崩しはしなかったとのことでした。基金は保険財政の安定した運営に重要な役割を果たすものですが、保険給付のために収入した保険料が基金の原資となっていることから、必要以上の基金残高を保有することは適切ではないと考えます。

また、令和2年度の不用額は26億1,916万円となり、令和元年度の12億6,950万円から13億4,965万円増加しました。その要因として所管課からは「新型コロナウイルス感染症の影響により、どれだけ給付費が伸びるかが見込めなかった。」旨の説明を受けました。

しかしながら、不用額26億1,916万円は予算の11.2%を占めており、大きすぎるのではないかと思わざるを得ません。

令和2年度の介護保険事業費会計予算は、第7期事業計画におけるサービス利用状況、サービス給付費の推計値等に基づいて編成しています。令和元年度においても既に推計値と実績値が乖離し、多額の不用額が発生したことも考慮すれば、令和2年度予算においては、補正予算等で適切に対応し、不用額を整理することも可能であったと考えます。

また、介護保険事業費会計は、一般会計からの繰入れが行われています。介護保険

事業費会計において多額の不用額が発生したことと連動して、一般会計から介護保険事業費会計への繰出金の不用額が3億5,321万円発生したことから分かるように、一般会計に対する影響も少なくありません。

第7期事業計画期間中には、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響もあり給付費を正確に推計することが困難な状況であったとはいえ、給付費の算出は被保険者が負担する保険料の決定にも関係しますので、今後はより正確な給付費の算出に努め、適切な事業計画の策定と予算編成に取り組んでください。

3 まとめ

令和2年度決算は予算の議決の趣旨に沿って執行され、おおむね所期の目的を達成したものと認められます。

令和2年度決算は、普通会計における実質収支で15億1,252万円の黒字決算となり、令和元年度の4億9,910万円から大幅な改善となりました。財政健全化法による健全化判断比率のいずれの数値も法に定める基準内の数値となっています。実質公債費比率では悪化したものの、将来負担比率については好転する結果となりました。また、経常収支比率は令和元年度より好転したものの、前年度類似団体の数値を上回っている状態が続いています。

新型コロナウイルス感染症は、我が国においても令和2年1月に最初の感染者が確認され、感染拡大は止まることを知らず、市民の命と生活への不安が広がることとなりました。兵庫県においても4度の緊急事態宣言が発出されることとなりましたが、今なお、収束への兆しは見えていません。本市においても新型コロナウイルス感染症への対応が求められる一方で、従来から懸念される超高齢社会の進展による社会保障関係費の増大や、人口減少、少子高齢化の影響による市税収入の減少、建物・インフラ施設の老朽化対応などの課題は依然として山積しており、その課題解決と持続可能な行財政運営の確立が喫緊の課題となっています。

令和2年度の決算状況について顕著なものを見てみると、普通会計における実質収支及び実質収支比率の大幅な改善が挙げられます。令和元年度の実質収支は4億9,910万円でしたが、令和2年度では予算計上していた財政調整基金の取崩し4億8,165万円及び公共施設等整備保全基金の取崩し2億円が行われなかったにもかかわらず、15億1,252万円となり、10億1,342万円改善しました。その結果、実質収支比率についても令和元年度の1.1%から3.3%となり、2.2ポイント好転することとなりました。平成28年度から令和元年度までの間における実質収支は約3億7,000万円から約5億6,000万円の間で推移しており、また、実質収支比率は1%前後で推移しています。こうした本市のこれまでの状況から見ると、令和2年度は実質収支、実質収支比率とも突出して改善した数値となりました。改善要因について所管課に確認したところ、「新型コロナウイルス感染症感染拡大によって、予定していた繰越分の学校施設工事が出来なかったことや、市民の受診控えなどによって全体的に市の事業費が減少したことが影響した。」旨の説明を受けました。3.3%の実質収支比率は全国的に見れば適正な値に回復したとも言えますが、令和2年度の不用額は一般会計・特別会計を合わせ前年度より22億2,782万円増加し、76億6,934万円となっています。

決算見込みを正確に把握して補正予算で不用額を精査し、例年並の実質収支額を見込んでいけば、何らかの行政サービスの向上に財源を活用できたのではないかと考えます。今後は、不用額等の予算管理をより厳密に行い、財源の適正配分を心がけてください。

また、令和2年3月に示された財政見通しにおける令和2年度の収支状況は、歳入歳出差引額はマイナス5億5,000万円、行革取組効果額4億5,000万円を差し引いても1億円の財源不足となっていました。しかし、結果は実質収支15億円の黒字となっています。財政見通しを策定した段階から決算に至るまでに何がどう変わったのかを検証し、わかりやすく市民に説明しないと本市の財政運営に対する信頼が損なわれることになるのではないかと考えます。

財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の3指標について詳しく見てみると、財政力指数は0.884と令和元年度より0.003ポイント悪化しています。経常収支比率は95.4%と令和元年度より1.5ポイント好転していますが、令和元年度の類似団体の数値92.7%と比較すると、本市は2.7ポイント上回り、依然として前年度類似団体より高い状態です。経常収支比率が好転した主な要因としては、経常経費充当一般財源（歳出）で人件費、繰出金が増となったものの、経常一般財源（歳入）で地方税、地方消費税交付金、普通交付税が大幅に増となったことによります。経常収支比率は高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示すものですので、引き続き弾力的な財政運営を目指し、改善の努力を続けていかなければなりません。実質公債費比率（3箇年平均）は3.7%と0.1ポイント悪化し、令和2年度単年度でも前年度の3.8%から4.1%と0.3ポイント悪化していますので、今後も注視していく必要があります。

地方債残高について過去10年間の推移を見てみると、平成23年度決算時点で地方債残高790億7,317万円であったものが、令和2年度決算においては地方債残高725億9,911万円と減少しています。しかし、今後、新ごみ処理施設、新庁舎の整備や建物・インフラ施設の維持更新などに係る地方債発行の見込みを考慮すると、その影響にも留意していく必要があります。

財政調整基金については、令和2年度決算においては取り崩すことなく2億5,214万円積み立てることで残高56億6,032万円となり、前年度から2億5,214万円の増額となりました。しかしながら、令和3年5月作成の財政見通しでは、今後の財政需要の増大から令和6年度には累計で55億6,300万円の財源不足（財源対策後）が見込まれており、令和2年度末財政調整基金残高とほぼ同額の財源不足額となっています。仮に、財源不足額を全て財政調

整基金の取崩しで対応した場合は、令和6年度でほぼ枯渇することも考えられます。その対策として令和4年度に6億円、令和5年度に8億円、令和6年度に8億円の単年度取組を行うことで収支が改善するシミュレーションについても示されているところです。

こうした中、令和3年7月に宝塚市行財政経営方針（以下「経営方針」という。）が策定されました。しかしながら、財政見通しで示す財源不足に対応する単年度取組を行うための具体的な計画は現在のところ示されていません。経営方針に示された財政基盤の強化について、具体的に誰がどのように進めていくのかというアクションプランを策定し、広く市民に公表することが不可欠であるのはもちろんのこと、プランの実行と実現がなければ経営方針で掲げた理念も画餅に帰することになります。今後の財政需要を適切に見込み、効果的な収支改善の取組を着実に進めるとともに、財政調整基金残高においても標準財政規模の10%以上を維持するよう努めてください。

学校、市営住宅、公園、橋りょう、市営火葬場等の建物・インフラ施設の老朽化対応について、今後適切に保全していくためには、多額の維持更新費用が必要となります。今後も使用する建物施設について長寿命化計画や保全計画に基づく適切な維持管理に努めてください。

また、平成28年7月に策定した「宝塚市公共施設等総合管理計画」では、本市の保有する建物施設の延床面積を令和17年度中までに6.2%削減する目標を掲げています。令和元年7月には「宝塚市公共施設（建物施設）保有量最適化方針」を策定し、具体的な施設の方向性が示されました。公共施設マネジメントについても削減目標を達成できるよう引き続き取り組んでください。

個別の事業に目を向けると、まずは市立病院への経営支援があげられます。市立病院の経営は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、患者数の減少等によってその医業収益は大きく減少することとなりました。国県補助金、市補助金の受入れもあって市立病院の令和2年度決算は黒字となりましたが、先に述べたとおり、市からの補助金が過大であったことは否めません。また、黒字になったとはいえ、市からの補助金5億7,000万円がなければ、令和元年度と同様に約4億円の赤字が出ていたことから分かるように、市立病院の経営健全化は進展しているとは言い難い状況です。さらには、築37年を経過する病院建物の老朽化が原因と推察される不具合が頻発し、病院経営そのものに影響を与えかねない状況となっています。また、本市の人口減少、高齢化の進展や、近隣公立病院の再編・統合による医療需要の大幅な変化が見込まれる中、市立病院の今後の在り方が現在

も決まっていないことなど、市立病院を取り巻く状況は厳しさを増しています。市立病院の老朽化対応も含めた市立病院の経営状態は、将来の市の財政のみならず、市民生活に非常に大きな影響を及ぼしますので、これら諸課題の解決に向けて、市と市立病院が一体となって取り組んでください。

また、新庁舎・ひろば整備事業については、令和4年4月から河川側ひろばが供用開始される予定ですが、当初の想定どおり、ひろばが賑わいを創出できる場となるよう、具体的な利用形態を明確にして供用開始に向けた準備に努めてください。

次に、行政運営における基本的な事務の在り方についてのうち、事務処理ミスについてです。令和2年度には、事務処理ミスに起因すると考えられる損害賠償事案が発生しています。また、積算誤りによって契約中止に至った事案、送付すべき還付通知書の未発送、不納欠損処理や滞納整理事務の遅れなど、基本的な事務のチェック体制が機能していれば防ぐことのできた事案が多く見られました。こうした事務処理ミスは、結果的に市民をはじめとする多くの方々からの信頼を失うことに繋がります。再発防止のため、宝塚市事務処理ミス防止対応方針に基づき、改めてチェック体制等を見直し、信頼回復に努めてください。

令和2年度決算では、コロナ禍による様々な影響を受けたものの結果的に収支が大きく改善することとなりましたが、財政見通しに示されたように、現在の財政構造のままでは近い将来、財政危機とも言える状況を迎えることが現実味を帯びてきていることから、財政健全化のための行財政改革が急務となっています。また、市民生活にとって欠くことのできない建物・インフラ施設の老朽化対応についても、一日も早い取組が望まれています。市民生活の基盤となる公共施設に問題が生じると、市民サービスに大きな影響を与えることとなりますので、そのようなことにならないよう事前に課題を抽出し、課題の一つ一つを粘り強く地道に解決していくことで、健全で持続可能な行財政運営を行っていただけるよう取り組んでください。

決 算 審 査 資 料

会計別歳入歳出決算総括比較表	・・・・・・・・・・・・・・・・	96
一般会計款別決算状況比較表（歳入）	・・・・・・・・・・・・・・・・	98
一般会計款別決算状況比較表（歳出）	・・・・・・・・・・・・・・・・	99
改善通知を受けていない指摘事項一覧表	・・・・・・・・・・・・・・・・	100

会計別歳入歳出決算総括比較表

(単位 円)

会 計	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額(形式収支)	翌年度へ繰り越 すべき財源	実質収支	
			(A)	(B)	(A)-(B)=(C)	(D)	(C)-(D)	
一 般 会 計	1	86,863,504,134	80,852,652,227	79,761,566,732	1,091,085,495	590,432,316	500,653,179	
	2	110,754,672,606	105,591,589,625	103,614,796,104	1,976,793,521	463,404,156	1,513,389,365	
	比較	23,891,168,472	24,738,937,398	23,853,229,372	885,708,026	△ 127,028,160	1,012,736,186	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 費	1	22,837,405,000	22,941,089,823	22,476,917,639	464,172,184	0	464,172,184
		2	22,645,111,000	22,648,117,333	22,054,256,609	593,860,724	0	593,860,724
		比較	△ 192,294,000	△ 292,972,490	△ 422,661,030	129,688,540	0	129,688,540
	国 民 健 康 保 険 診 療 施 設 費	1	102,307,000	99,909,427	99,909,427	0	0	0
		2	110,110,000	107,177,946	107,177,946	0	0	0
		比較	7,803,000	7,268,519	7,268,519	0	0	0
	農 業 共 済 事 業 費	1	215,526,000	75,366,294	75,366,294	0	0	0
		2						
		比較	△ 215,526,000	△ 75,366,294	△ 75,366,294	0	0	0
	介 護 保 険 事 業 費	1	21,279,376,000	20,414,936,604	20,009,870,279	405,066,325	0	405,066,325
		2	23,346,682,000	21,496,940,665	20,727,519,916	769,420,749	0	769,420,749
		比較	2,067,306,000	1,082,004,061	717,649,637	364,354,424	0	364,354,424
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	1	4,383,921,000	4,328,037,911	4,192,322,142	135,715,769	0	135,715,769
		2	4,569,803,000	4,595,200,068	4,446,682,997	148,517,071	0	148,517,071
		比較	185,882,000	267,162,157	254,360,855	12,801,302	0	12,801,302
	平 井 財 産 区	1	40,800,000	44,210,263	37,773,622	6,436,641	0	6,436,641
		2	128,000,000	131,124,290	112,953,513	18,170,777	0	18,170,777
		比較	87,200,000	86,914,027	75,179,891	11,734,136	0	11,734,136
	山 本 財 産 区	1	11,417,000	13,904,674	7,219,436	6,685,238	0	6,685,238
		2	7,184,000	9,369,232	5,468,034	3,901,198	0	3,901,198
		比較	△ 4,233,000	△ 4,535,442	△ 1,751,402	△ 2,784,040	0	△ 2,784,040
	中 筋 財 産 区	1	1,432,000	2,803,488	312,801	2,490,687	0	2,490,687
		2	2,028,000	3,146,617	310,055	2,836,562	0	2,836,562
		比較	596,000	343,129	△ 2,746	345,875	0	345,875

中山寺財産区	1	8,203,000	9,570,732	7,274,951	2,295,781	0	2,295,781
	2	6,737,000	7,476,474	4,758,607	2,717,867	0	2,717,867
	比較	△ 1,466,000	△ 2,094,258	△ 2,516,344	422,086	0	422,086
米谷財産区	1	23,878,000	26,198,945	18,850,456	7,348,489	0	7,348,489
	2	20,901,000	28,665,747	14,033,634	14,632,113	0	14,632,113
	比較	△ 2,977,000	2,466,802	△ 4,816,822	7,283,624	0	7,283,624
川面財産区	1	59,747,000	60,601,619	14,350,464	46,251,155	44,800,000	1,451,155
	2	59,813,000	60,551,084	38,014,821	22,536,263	0	22,536,263
	比較	66,000	△ 50,535	23,664,357	△ 23,714,892	△ 44,800,000	21,085,108
小浜財産区	1	6,473,000	8,514,342	1,396,617	7,117,725	0	7,117,725
	2	6,291,000	11,759,218	4,143,676	7,615,542	0	7,615,542
	比較	△ 182,000	3,244,876	2,747,059	497,817	0	497,817
鹿塩財産区	1	1,020,000	1,589,226	619,446	969,780	0	969,780
	2	33,113,000	33,484,558	32,155,503	1,329,055	0	1,329,055
	比較	32,093,000	31,895,332	31,536,057	359,275	0	359,275
鹿塩・東蔵人財産区	1	647,000	971,994	344,764	627,230	0	627,230
	2	407,000	728,164	206,028	522,136	0	522,136
	比較	△ 240,000	△ 243,830	△ 138,736	△ 105,094	0	△ 105,094
宝塚市営霊園事業費	1	208,694,000	194,537,962	194,537,962	0	0	0
	2	204,219,000	190,894,336	190,894,336	0	0	0
	比較	△ 4,475,000	△ 3,643,626	△ 3,643,626	0	0	0
特別会計小計	1	49,180,846,000	48,222,243,304	47,137,066,300	1,085,177,004	44,800,000	1,040,377,004
	2	51,140,399,000	49,324,635,732	47,738,575,675	1,586,060,057	0	1,586,060,057
	比較	1,959,553,000	1,102,392,428	601,509,375	500,883,053	△ 44,800,000	545,683,053
合計	1	136,044,350,134	129,074,895,531	126,898,633,032	2,176,262,499	635,232,316	1,541,030,183
	2	161,895,071,606	154,916,225,357	151,353,371,779	3,562,853,578	463,404,156	3,099,449,422
	比較	25,850,721,472	25,841,329,826	24,454,738,747	1,386,591,079	△ 171,828,160	1,558,419,239

一般会計款別決算状況比較表（歳入）

(単位 円、%)

款	区分	年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率 (B)/(A)	収入済額構成 比率	収入済額前年 度比率
1	市 税	1	35,679,860,000	37,341,679,228	35,899,553,995	59,731,977	1,382,393,256	96.1	44.4	100.8
		2	36,036,989,000	37,429,305,349	36,186,790,004	102,856,381	1,139,658,964	96.7	34.3	
		比較	357,129,000	87,626,121	287,236,009	43,124,404	△ 242,734,292	0.6	△ 10.1	
2	地 方 譲 与 税	1	418,001,000	406,169,040	406,169,040	0	0	100.0	0.5	101.3
		2	403,999,000	411,633,000	411,633,000	0	0	100.0	0.4	
		比較	△ 14,002,000	5,463,960	5,463,960	0	0	0.0	△ 0.1	
3	利 子 割 交 付 金	1	49,000,000	48,006,000	48,006,000	0	0	100.0	0.1	105.4
		2	37,000,000	50,587,000	50,587,000	0	0	100.0	0.0	
		比較	△ 12,000,000	2,581,000	2,581,000	0	0	0.0	△ 0.1	
4	配 当 割 交 付 金	1	345,000,000	310,697,000	310,697,000	0	0	100.0	0.4	91.2
		2	309,000,000	283,429,000	283,429,000	0	0	100.0	0.3	
		比較	△ 36,000,000	△ 27,268,000	△ 27,268,000	0	0	0.0	△ 0.1	
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1	339,000,000	166,026,000	166,026,000	0	0	100.0	0.2	197.2
		2	187,000,000	327,366,000	327,366,000	0	0	100.0	0.3	
		比較	△ 152,000,000	161,340,000	161,340,000	0	0	0.0	0.1	
6	法 人 事 業 税 交 付 金	1	74,000,000	80,224,000	80,224,000	0	0	100.0	0.1	皆増
		2	74,000,000	80,224,000	80,224,000	0	0	100.0	0.1	
		比較	74,000,000	80,224,000	80,224,000	0	0	100.0	0.1	
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1	3,332,000,000	3,355,062,000	3,355,062,000	0	0	100.0	4.1	125.0
		2	4,139,000,000	4,192,296,000	4,192,296,000	0	0	100.0	4.0	
		比較	807,000,000	837,234,000	837,234,000	0	0	0.0	△ 0.1	
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1	169,000,000	175,076,442	175,076,442	0	0	100.0	0.2	94.1
		2	156,000,000	164,719,961	164,719,961	0	0	100.0	0.2	
		比較	△ 13,000,000	△ 10,356,481	△ 10,356,481	0	0	0.0	0.0	
9	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	93,000,000	83,313,643	83,313,643	0	0	100.0	0.1	0.0
		2	1,000	24,667	24,667	0	0	100.0	0.0	
		比較	△ 92,999,000	△ 83,288,976	△ 83,288,976	0	0	0.0	△ 0.1	
10	環 境 性 能 割 交 付 金	1	46,000,000	23,468,000	23,468,000	0	0	100.0	0.0	202.0
		2	49,000,000	47,410,703	47,410,703	0	0	100.0	0.0	
		比較	3,000,000	23,942,703	23,942,703	0	0	0.0	0.0	
11	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1	24,000,000	21,591,000	21,591,000	0	0	100.0	0.0	100.0
		2	22,000,000	21,591,000	21,591,000	0	0	100.0	0.0	
		比較	△ 2,000,000	0	0	0	0	0.0	0.0	
12	地 方 特 例 交 付 金	1	590,454,000	573,379,000	573,379,000	0	0	100.0	0.7	40.9
		2	234,326,000	234,326,000	234,326,000	0	0	100.0	0.2	
		比較	△ 356,128,000	△ 339,053,000	△ 339,053,000	0	0	0.0	△ 0.5	
13	地 方 交 付 税	1	4,262,644,000	4,246,186,000	4,246,186,000	0	0	100.0	5.3	102.7
		2	4,354,610,000	4,361,333,000	4,361,333,000	0	0	100.0	4.1	
		比較	91,966,000	115,147,000	115,147,000	0	0	0.0	△ 1.2	
14	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1	28,000,000	28,241,000	28,241,000	0	0	100.0	0.0	110.0
		2	28,000,000	31,063,000	31,063,000	0	0	100.0	0.0	
		比較	0	2,822,000	2,822,000	0	0	0.0	0.0	
15	分 担 金 及 び 負 担 金	1	950,065,000	1,010,802,281	943,991,509	620,200	66,190,572	93.4	1.2	68.2
		2	639,207,000	698,416,414	643,730,656	948,500	53,737,258	92.2	0.6	
		比較	△ 310,858,000	△ 312,385,867	△ 300,260,853	328,300	△ 12,453,314	△ 1.2	△ 0.6	
16	使 用 料 及 び 手 数 料	1	2,186,214,000	2,349,934,817	2,192,336,990	9,374,540	148,223,287	93.3	2.7	87.2
		2	1,963,999,000	2,047,010,970	1,911,445,663	7,072,996	128,492,311	93.4	1.8	
		比較	△ 222,215,000	△ 302,923,847	△ 280,891,327	△ 2,301,544	△ 19,730,976	0.1	△ 0.9	
17	国 庫 支 出 金	1	15,477,793,324	14,777,974,367	13,598,833,077	0	1,179,141,290	92.0	16.8	291.3
		2	41,363,689,290	40,787,257,686	39,609,273,411	0	1,177,984,275	97.1	37.5	
		比較	25,885,895,966	26,009,283,319	26,010,440,334	0	△ 1,157,015	5.1	20.7	
18	県 支 出 金	1	6,182,710,029	5,992,750,284	5,988,628,284	0	4,122,000	99.9	7.4	100.0
		2	6,282,210,000	6,079,992,452	5,986,022,452	0	93,970,000	98.5	5.7	
		比較	99,499,971	87,242,168	△ 2,605,832	0	89,848,000	△ 1.4	△ 1.7	
19	財 産 収 入	1	326,503,000	325,742,537	325,742,537	0	0	100.0	0.4	92.0
		2	298,454,000	299,711,407	299,711,407	0	0	100.0	0.3	
		比較	△ 28,049,000	△ 26,031,130	△ 26,031,130	0	0	0.0	△ 0.1	
20	寄 附 金	1	748,109,000	740,337,173	740,337,173	0	0	100.0	0.9	109.5
		2	836,961,000	810,816,198	810,816,198	0	0	100.0	0.8	
		比較	88,852,000	70,479,025	70,479,025	0	0	0.0	△ 0.1	
21	繰 入 金	1	1,833,995,000	910,770,453	910,770,453	0	0	100.0	1.1	36.3
		2	1,033,848,000	330,473,163	330,473,163	0	0	100.0	0.3	
		比較	△ 800,147,000	△ 580,297,290	△ 580,297,290	0	0	0.0	△ 0.8	
22	繰 越 金	1	837,763,781	837,763,634	837,763,634	0	0	100.0	1.0	130.2
		2	1,091,087,316	1,091,085,495	1,091,085,495	0	0	100.0	1.0	
		比較	253,323,535	253,321,861	253,321,861	0	0	0.0	0.0	
23	諸 収 入	1	1,833,340,000	2,466,120,958	1,795,828,450	211,691,099	458,601,409	72.8	2.2	129.7
		2	2,345,434,000	2,808,412,077	2,329,934,845	40,435,213	438,042,019	83.0	2.2	
		比較	512,094,000	342,291,119	534,106,395	△ 171,255,886	△ 20,559,390	10.2	0.0	
24	市 債	1	11,111,052,000	8,181,651,000	8,181,651,000	0	0	100.0	10.1	75.6
		2	8,868,858,000	6,186,303,000	6,186,303,000	0	0	100.0	5.9	
		比較	△ 2,242,194,000	△ 1,995,348,000	△ 1,995,348,000	0	0	0.0	△ 4.2	
合 計		1	86,863,504,134	84,372,741,857	80,852,652,227	281,417,816	3,238,671,814	95.8	100.0	100.0
		2	110,754,672,606	108,774,787,542	105,591,589,625	151,313,090	3,031,884,827	97.1	100.0	
		比較	23,891,168,472	24,402,045,685	24,738,937,398	△ 130,104,726	△ 206,786,987	1.3	-	

一般会計款別決算状況比較表（歳出）

(単位 円、%)

区 分 款	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済 額構成	支出済 額前年 度比率
		(A)	(B)	(C)	(A)-(B)-(C)	(B)/(A)	比率	
1 議会費	1	478,979,000	463,783,961	0	15,195,039	96.8	0.6	97.5
	2	462,934,000	452,116,007	0	10,817,993	97.7	0.4	
	比較	△16,045,000	△11,667,954	0	△4,377,046	0.9	△0.2	
2 総務費	1	10,515,940,071	9,793,380,727	399,729,300	322,830,044	93.1	12.3	323.9
	2	32,549,656,300	31,721,708,254	422,439,699	405,508,347	97.5	30.6	
	比較	22,033,716,229	21,928,327,527	22,710,399	82,678,303	4.4	18.3	
3 民生費	1	37,242,448,440	36,101,007,061	36,741,156	1,104,700,223	96.9	45.3	101.1
	2	38,237,923,156	36,494,578,582	54,350,000	1,688,994,574	95.4	35.2	
	比較	995,474,716	393,571,521	17,608,844	584,294,351	△1.5	△10.1	
4 衛生費	1	6,924,729,000	6,707,259,092	3,010,000	214,459,908	96.9	8.4	120.7
	2	8,782,061,000	8,093,859,210	445,873,690	242,328,100	92.2	7.8	
	比較	1,857,332,000	1,386,600,118	442,863,690	27,868,192	△4.7	△0.6	
5 労働費	1	72,979,000	70,782,918	0	2,196,082	97.0	0.1	109.7
	2	81,615,000	77,632,171	2,006,640	1,976,189	95.1	0.1	
	比較	8,636,000	6,849,253	2,006,640	△219,893	△1.9	0.0	
6 農林業費	1	322,130,000	257,399,173	38,000,000	26,730,827	79.9	0.3	115.2
	2	325,576,000	296,581,704	12,362,500	16,631,796	91.1	0.3	
	比較	3,446,000	39,182,531	△25,637,500	△10,099,031	11.2	0.0	
7 商工費	1	904,367,000	665,724,447	0	238,642,553	73.6	0.8	130.3
	2	943,260,000	867,579,210	44,041,640	31,639,150	92.0	0.8	
	比較	38,893,000	201,854,763	44,041,640	△207,003,403	18.4	0.0	
8 土木費	1	7,891,203,484	6,723,250,297	911,302,150	256,651,037	85.2	8.4	96.1
	2	8,013,771,150	6,460,144,278	1,360,067,262	193,559,610	80.6	6.2	
	比較	122,567,666	△263,106,019	448,765,112	△63,091,427	△4.6	△2.2	
9 消防費	1	2,548,696,000	2,513,347,950	0	35,348,050	98.6	3.2	105.3
	2	2,676,103,000	2,646,109,312	3,000,000	26,993,688	98.9	2.6	
	比較	127,407,000	132,761,362	3,000,000	△8,354,362	0.3	△0.6	
10 教育費	1	11,818,223,000	8,411,243,379	2,270,613,000	1,136,366,621	71.2	10.5	104.4
	2	10,919,874,000	8,781,177,596	528,215,000	1,610,481,404	80.4	8.5	
	比較	△898,349,000	369,934,217	△1,742,398,000	474,114,783	9.2	△2.0	
11 災害復旧費	1	84,268,890	75,743,480	0	8,525,410	89.9	0.1	皆減
	2	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	
	比較	△84,267,890	△75,743,480	0	△8,524,410	△89.9	△0.1	
12 公債費	1	7,850,136,000	7,829,864,983	0	20,271,017	99.7	9.8	96.7
	2	7,577,010,000	7,575,045,038	0	1,964,962	100.0	7.3	
	比較	△273,126,000	△254,819,945	0	△18,306,055	0.3	△2.5	
13 諸支出金	1	148,793,000	148,779,264	0	13,736	100.0	0.2	99.7
	2	148,280,000	148,264,742	0	15,258	100.0	0.1	
	比較	△513,000	△514,522	0	1,522	0.0	△0.1	
14 予備費	1	60,611,249	0	0	60,611,249	0.0	0.0	-
	2	36,608,000	0	0	36,608,000	0.0	0.0	
	比較	△24,003,249	0	0	△24,003,249	0.0	0.0	
合 計	1	86,863,504,134	79,761,566,732	3,659,395,606	3,442,541,796	91.8	100.0	129.9
	2	110,754,672,606	103,614,796,104	2,872,356,431	4,267,520,071	93.6	100.0	
	比較	23,891,168,472	23,853,229,372	△787,039,175	824,978,275	1.8	-	

改善通知を受けていない指摘事項一覧表

(令和3年9月24日現在)

No.	監査区分	年度	年度別 整理番号	指摘年月日	指 摘 事 項 の 概 要
1	環境・経済部 定期監査	11	32	H11.12.24	霊園使用申込み資格について
2	教育委員会 定期監査	11	60	H12.2.22	学校施設の財産管理について
3	環境経済部 定期監査	14	3	H14.12.26	長尾山霊園敷地境界について

(注) 監査区分欄の部等の名称は監査当時のものです。